

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 9 月12日

【中間会計期間】 自2023年 1 月 1 日 至2023年 6 月30日

【会社名】 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポ
レーション・リミテッド
(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン
(David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 香港、クイーンズ・ロード・セントラル1 番
(1 Queen's Road Central, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 馬 瀬 篤 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井 上 貴 美 子
弁護士 相 澤 思 絵

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1157
03-6775-1746

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コー
ポレーション・リミテッドをいう。

「当行グループ」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コー
ポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。

「HSBC」、「グループ」または「HSBCグルー
プ」とは、 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー
およびその子会社をいう。

「香港」とは、 中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ド
ル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または
「JPY」は日本円を指す。2023年 8 月 3 日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客
電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1 香港ドル = 18.39円であった。本書において記

載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
4. 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述（当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。

将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は、いかなる将来予測情報についても、かかる将来予測情報が発せられた日より後に発生または存在する出来事や状況を反映するために修正または更新することを一切約束しない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

本書の将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要要素（環境、社会およびガバナンスに関連する要素を含むが、これらに限定されない。）についての追加の詳細情報は、2023年6月19日提出の有価証券報告書に記載されている。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2023年6月19日提出の有価証券報告書に記載された香港における会社制度、定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	6月30日現在または 同日に終了した上半期			12月31日現在または 同日に終了した事業年度	
	2023年 ¹	2022年 ¹	2021年 ¹	2022年	2021年
(百万香港ドル)					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	129,596	88,555 ²	92,852	205,692 ³	178,658
税引前当期純利益	83,210	42,772 ²	50,507	97,611 ³	86,563
株主に帰属する利益	66,017	33,452 ²	39,382	78,245 ³	67,348
株主資本合計	819,658	791,031 ²	847,037	807,552 ²	856,809
資本合計	877,902	847,242 ²	913,493	864,380 ²	923,511
自己資本基盤合計	619,107	583,691 ³	595,374	607,312 ²	590,478
顧客からの預金	6,075,996	6,113,666 ²	5,901,495	6,113,709 ²	6,177,182
資産合計	10,412,875	10,247,420 ²	9,764,021	10,197,843 ²	9,903,393
諸比率（％）					
平均株主資本収益率	16.6	8.6 ²	9.4	9.3 ³	8.0
平均総資産税引後純利益率	-	-	-	0.8 ³	0.7
費用効果比率	41.2	59.0 ²	55.2	53.7 ³	58.7
純利ざや	1.83	1.28 ²	1.38	1.67 ³	1.37
自己資本比率					
- 普通株式等Tier 1	15.8	14.4 ³	15.7	15.3 ²	15.4
- 自己資本合計	19.6	17.9 ³	19.1	18.8 ²	18.7

1 2021年、2022年および2023年の6月30日現在の自己資本基盤および自己資本比率は、バーゼル 規制に基づいて算出されている。

2 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

- 3 当行の2023年の中間報告書（Interim Report 2023）では当該数値が開示されていないため、上記注記2で言及されている修正再表示後の数値は入手することができない。

2【事業の内容】

当該半期中、2023年6月19日提出の有価証券報告書に記載された「事業の内容」について、その記載内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、関係会社の状況について、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当該半期中、2023年6月19日提出の有価証券報告書に記載された経営方針または経営戦略等について重要な変更はなかった。

下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)対処すべき課題

下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」、「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要 - 資本リスク」および「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中、以下で記載されている事項を除き、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生または変更はなかった。

主要なリスクおよび不確実性

当行グループは継続的にリスクを監視し、特定する。我々の主要なリスクは、信用リスク、財務リスク、トレーディング・リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪リスク、モデル・リスクならびに我々の保険引受業務に伴う金融リスクおよび保険リスクである。主要なリスクの説明ならびにリスク管理に関する我々の現在の方針および慣行の要約については、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照のこと。

我々は、これまで一貫したリスク管理アプローチを維持し、顧客の資金を確実に保護し、責任ある融資を行い、経済を支援してきた。

2023年上半期において、大半の市場で経済の見通しは2022年12月31日時点と比べて改善したが、多くのマクロ経済、貿易および規制上の重要な課題が残っている。

中国と英国や米国等の国々との間の関係は依然として複雑である。サプライチェーンのリスクを軽減することで、地政学的衝撃に対する脆弱性を緩和する努力が行われている。英国、米国、EUおよびその他各国は、中国の個人や企業に様々な制裁や貿易制限を課している。これに対し、中国は制裁を発動し、新たな法律や貿易制限を制定した。こうした措置は総じて、当行グループおよびその顧客に影響を与える可能性がある。さらなる制裁または対抗制裁は、ロシアまたは中国に関するものであるかにかかわらず、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを生じさせ、当行グループおよびその顧客に影響が及ぼす可能性がある。

ロシア・ウクライナ間の戦争が、広範囲にわたる地政学的な影響を及ぼし続けているため、重大な制裁および貿易制限が科されることとなった。世界経済が制裁体制に適応するにつれて、戦争の経済的影響は安定した。

しかしながら、ロシア・ウクライナ間の戦争が継続する、またはさらに激化した場合は、さらなる経済的、社会的、政治的影響を及ぼす可能性があり、これには、追加制裁および貿易制限、長期的なインフレ上昇のリスクを伴うマクロ経済環境の長期的な変化、ならびにエネルギー価格の継続的な上昇等がある。

先進国および新興国の中央銀行は、2023年上半期も金融政策の引き締めを継続し、下半期にはさらなる引き締めが予想されている。金融政策の引き締めが継続したことにより、景気後退リスクおよび金融安定リスクが増大しているものの、先進国の中央銀行の多くはインフレ率が低下し始めている一方で、根強いインフレ圧力に対応するために2024年半ばまで利上げを続けると予想されている。

成長鈍化、不安定なエネルギー価格および金利上昇を背景に、社会福祉、防衛、脱炭素等に対する公的支出への要求が高まっていることから、財政政策は先進国および新興国の両方で比較的緩和的な状態が継続する可能性が高い。これにより、新興国および先進国の両方で、債務を多く抱えた国、企業および家計の負担が増加する可能性がある。

中国本土の商業不動産市場は2023年初めに回復と安定の兆候を見せたが、最近の市場データは一貫しておらず、回復の不確実性および長期化を示している。2022年後半に導入された中国政府の政策措置は、オンショアの借り手に対する金融支援を強化したものの、オフショア金融市場の状況は依然として厳しく、流動性不足が継続している。当該セクターで事業を行う企業は、2023年の残りの期間においても、継続的な困難およびさらなる信用低下のリスクに直面する可能性が高い。

我々は、生計費の増加が個人顧客に与える影響について引き続き検討している。また、市場が不安定な時期にも金融機関の活動に対する要求に応え続けるよう、主要な規制当局と緊密に連携している。

HKFRS第9号に関して、2023年上半期はマクロ経済シナリオに対する我々のアプローチに変更はなかった。予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する経営陣による調整は、我々のモデルでは十分に捕捉されていなかったインフレ、金利ボラティリティおよびその他のマクロ経済リスクによる一定のセクターにおける持続する不確実性を反映するために適用された。

我々は、引き続き上記の各事象が我々の顧客および事業に与える潜在的な影響を監視し、管理するよう努める。

我々の財務業績は地域によって異なるが、当行グループの貸借対照表および流動性は引き続き好調であった。

我々は、我々の事業のすべての部分を支えるITシステムおよび重要なサービス（第三者により提供されるものを含む。）の信頼性および回復力への投資に引き続き力を入れている。我々は、我々の顧客、関連会社および取引相手を保護し、レピュテーション、法律および規制に影響を及ぼす可能性のあるサービスの中断を最小限に抑えることを支援するためにこれを行っている。こうした脅威に対抗するための取組みにおいて、我々は、データ損失等の問題を適時に検知し、管理し、復旧できるよう、事業および技術の統制に投資している。

我々は、リスク選好に関する慎重かつ積極的な管理、取締役会および主要な利害関係者との定期的なコミュニケーションの確保を通じて、経営陣の意思決定に情報を提供するために使用されるデータの質および適時性の向上に引き続き重点を置いた。

我々は、引き続き事業変革計画を進める。また、変更の取組みを必要な規模、複雑性および速度で効果的かつ安全に優先順位付けし、管理し、実施できるよう、変更実行リスクの管理に努めている。

我々の重大リスクおよび新興リスクに関する報告書では、将来予測のリスクを特定することで、当該リスクの発生を回避するため、またはその影響を制限するための追加的対策の要否を判断する際に、当該リスクを考慮することができるようにしている。重大リスクとは、当行グループの財務実績、評判またはビジネスモデルに重大な悪影響を及ぼす可能性のあるリスクをいう。我々は、積極的に重大リスクの管理を行い、その軽減のための措置を講じる。新興リスクとは、当該リスクが発生する場合に、我々のリスクプロファイルに重大な影響を及ぼし得るリスクではあるが、差し迫ったものとは認められず、積極的な管理が行われていないものをいう。我々の一連の重大リスクおよび新興リスクについては、シニア・ガバナンス会議が定期的に審査している。我々は、引き続き特定されたリスクを注意深く監視し、必要に応じて管理措置が講じられるようにしている。

我々の重大リスクおよび新興リスクの詳細については、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照のこと。

リスク	傾向	内容
外部要因		
地政学的リスクおよびマクロ経済リスク	△	我々の営業およびポートフォリオは、政治不安、内乱および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより我々の営業の混乱、従業員の身体的なリスクおよび／または我々の資産の物理的損害へと繋がるおそれがある。地政学的な緊張は依然として高いが、世界的なサプライチェーンの混乱は収束している。しかしながら、世界中での金利上昇および中国の不確実な見通しにより、世界景気が減速しており、我々の信用ポートフォリオに影響を及ぼす可能性がある。

技術およびサイバーセキュリティ リスク	>	我々は、技術上の障害または社内外の脅威による悪意のある行為によるサービスの中断またはデータ損失のリスクにさらされている。現在生じている地政学的事象および脅威に関する状況の変化の監視を継続する。我々は、継続的改善プログラムを実施し、技術オペレーションの保護、および急速に進化するサイバー脅威環境への対応を行っている。
金融犯罪リスク	△	我々は、犯罪行為を行う顧客、従業員および第三者による金融犯罪リスクにさらされている。金融犯罪リスク環境は、複雑化する地政学の問題、マクロ経済の見通し、変化する制裁規制、急速な技術開発、データ国有化の取組みの増加および詐欺の巧妙化により、変化し続けている。その結果、我々は、規制の執行およびレピュテーション・リスクの可能性にさらされ続ける。
銀行間取引金利（以下「Ibor」という。）移行リスク		我々は、廃止予定のIborベンチマークから新しい基準レートへの契約の移行に関連して、依然として規制遵守リスク、法的リスクおよびレジリエンス・リスクにさらされている。我々は、顧客の成果の公正性、規制上の要求の遵守、ならびに我々のシステムおよびプロセスの運用を引き続き考慮している。残存する廃止予定のIbor、特に米ドルLiborの契約の大半の移行が完了したことにより、主要なリスクは軽減された。
環境・社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）リスク	△	我々は、気候変動、自然、人権に関するESGリスクにさらされている。こうしたリスクは、世界での規制の進展の速度および程度、ならびに利害関係者がESG事項に関する金融機関の行動および投資判断、特にESG関連目標の信用性ならびに会社全体、製品および顧客レベルでの実行をより重視するようになったために増加した。変化するこれらの要求に応えることができない場合、評判低下の可能性等の財務的および非財務的損失が生じる可能性がある。
デジタル化および技術の進歩リスク	△	技術の発展や規制の変更により、銀行業界への新規参入、競合他社による新商品およびサービスの提供が可能となっている。新技術は、機会だけではなく、リスクも生じさせる可能性がある。これは、我々がリスクを理解し、適切な方法で管理しながら、商品の改良により、新しいデジタル機能を活用して顧客に最良のサービスを提供するため、また顧客および従業員を引き付け、維持するために、我々が革新を続けていくうえでの課題となっている。
内部要因		
第三者からのサービス受領に伴う リスク	>	我々は幅広い第三者からサービスおよび商品を調達しているが、我々は当該第三者も我々と同じ外的な市場要因の影響を受ける可能性があることを認識している。とりわけ我々の業務の回復力に影響を及ぼしうる主要な活動について、第三者の供給ネットワークを含む第三者を選定し、管理する適切なリスク管理の方針およびプロセスを確実に持つことが不可欠である。第三者に関連するリスクの管理に欠陥があった場合、我々が顧客をサポートし、規制上の期待に応える能力に影響が生じるおそれがある。
モデルリスク	△	モデルリスクは、経営上の意思決定がモデルに依拠している場合に発生する。我々は、顧客の選択、製品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告等の様々な事業用途だけでなく、財務および非財務の両方の面においてもモデルを使用している。 規制要件の変化は、銀行業界全体でのモデル（特に資本モデル）の管理方法に対して重大な変化をもたらしている。生成型人工知能（以下「AI」という。）およびAIを利用した大規模言語モデル等、急速に変化する技術環境は、高度なモデルリスク管理の必要性に影響を及ぼしている。

データリスク	我々は、顧客へのサービス提供および業務の実行のためにデータを利用してあり、多くの場合、デジタル体験およびデジタルプロセスにおいてリアルタイムで利用している。このデータが正確かつ適時なものでない場合、顧客に > サービスを提供し、レジリエントな営業を行い、または規制要件に対応する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。我々は、非公開データの機密性の保持、ならびにデータ・プライバシーおよびデータの越境移転を規制する規則の遵守を確保する必要がある、そのような規則の数は増加している。
変更実行リスク	組織全体での変革の優先順位付け、管理、および／または実行が効果的に行われない場合、我々の戦略目標を達成する能力に影響が及ぶ。我々は、我々の > 変更ポートフォリオおよび取組みが我々の顧客、社員、投資家およびコミュニティに適切な成果を継続的にもたらすように、変更実行リスクを監視、管理および監督することを目指している。

△ 2023年上半期にリスクが高まった。

> リスクが2022年と同水準にとどまった。

2023年上半期にリスクが低下した。

リスク管理

我々は、リスク管理の主たる役割は、我々の顧客、事業、同僚、株主および我々が事業を展開する地域社会を保護しつつ、我々の戦略を支持し持続可能な成長を実現するのを可能とすることにあると考えている。

全社員がリスク管理の責任を負っており、最終的な説明責任は取締役会にある。当行グループの最高リスク責任者が指揮するリスク部門は、我々の文化および価値観を強化するうえで重要な役割を果たしている。我々は、社員が率直に意見を述べ、正しいことを行うことを奨励する環境を築くことに重点を置いている。

当行グループのリスク部門は、販売部門およびトレーディング部門を含むグローバル事業から独立しており、リスク／リターンの意思決定において異議、監督および適切なバランスを提供している。

事業変革計画を含む我々の事業戦略の実行は、依然として重視されている。変更の取組みを実施する際に、我々は実行リスクを積極的に管理している。

我々は、組織全体で、あらゆる種類のリスクを対象として、我々の文化および価値を土台とした包括的リスク管理手法の活用を目指す。その概要は、財政面および財政面以外の双方における重大リスクを管理するうえで我々が採用している重要な原則および慣行を含めて、我々のリスク管理体制において定められている。当該体制は、継続的な監視を促進し、リスク認識を増進し、ならびに健全な営業上のおよび戦略的な意思決定を推進するものである。また、当該体制は、我々がその活動において受け入れ、負うリスクを特定、評価、管理および報告する際に一貫した手法をとることを支援するものでもある。我々は、人および能力、ガバナンス、報告および管理情報、信用リスク管理モデル、ならびにデータに関する活動を通じて、そのリスク管理体制の積極的な見直しおよび整備、ならびにリスク管理手法の強化を継続する。

リスク選好

我々のリスク選好は、将来を見据えた望ましいリスク特性を定め、戦略的および財務計画プロセスに情報を提供する。戦略的意思決定の指標となる客観的な基準を提供し、予定された事業活動について、許容可能なリスク水準の範囲内を維持しながら、リターンが想定されるリスクに対して適切なバランスを確保することができる。リスク選好は、上級経営陣が非財務リスクへのエクスポージャーを監視しながら、成長への投資に最適な資本、資金および流動性の配分を行う際に有用となる。

2023年6月30日現在、我々の普通株式等Tier1（以下「CET1」という。）比率は所定のリスク選好基準内であった。我々のリスク選好に対する措置の監視が引き続き重要となっている。2023年上半期には、我々は当行グループのリスク選好報告書における銀行勘定の金利リスクの範囲を拡大した。

気候リスク

気候リスクは、気候変動およびグリーン経済への移行により生じ得る財務的および非財務的影響に関連する。気候リスクは、直接的または顧客との関係を通じて我々に影響を及ぼす可能性がある。これにはグループのネット・ゼロ目標から生じる潜在的なリスクが含まれ、我々がその事業活動において利害関係者を誤解させているとみなされた場合、またはグループが表明したネット・ゼロ目標値を達成できなかった場合には、評判に関する懸念や法的なまたは規制上の措置を生じさせる可能性がある。気候リスクに関して我々にとって最も重大なリスクは、銀行ポートフォリオにおける法人顧客への融資活動および個人への住宅ローンに関連するものである。また、我々は、保険事業およびアセット・マネジメント事業による資産の所有に伴うリスクの管理についても責任を負っている。

我々は、グループ全体のリスク管理の枠組みに沿って、すべての事業における気候リスクの管理に努め、気候への配慮を既存のリスク類型に組み込んでいる。

気候リスク管理に対する我々の取組みの詳細については、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照のこと。

TCFD開示の詳細については、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「環境、社会およびガバナンス（未監査）」を参照のこと。

2023年上半期の重要な進展

我々は、本項に記載した他の重要なリスクのみならず、インフレ、財政政策および金融政策、地政学的不確実性およびロシア・ウクライナ間の戦争等のマクロ経済的不確実性に関連するリスクについても、積極的管理を行った。さらに、我々は以下の分野でのリスク管理の強化に努めた。

- ・我々は、リスク許容量およびリスク選好の管理を強化する新たな枠組みを導入し、国および顧客グループレベルでの集中リスクの管理を強化した。
- ・我々は、第三者リスク方針を引き続き強化し、非財務リスク全体にわたって第三者リスクの監視および管理方法を改善した。また、オペレーショナル・レジリエンスを維持し、新たなおよび変化する規制要件に対応できるよう、我々の重要な第三者に対する管理および監視を強化するために、我々のプロセス、枠組みおよび報告機能を強化している。
- ・我々は、我々のグローバル・プロセスを強化し、一貫性を向上させ、統制を強化するために、包括的な規制当局への報告プログラムを引き続き進めた。
- ・我々は、機械学習およびAIに関連するリスクの管理枠組みを強化するプログラムを継続した。
- ・我々は、気候リスクプログラムを通じて、気候への配慮を組織全体に引き続き浸透させ、これには、気候による資本への影響評価に対する我々の取組みの強化が含まれている。また、気候リスクに対するエクスポージャーを管理するためのリスク指標の開発も継続した。

特に関心が寄せられる分野

2023年上半期には、いくつかの分野が、当行グループに与える影響のために、我々の重大リスクおよび新興リスクの一部として考えられた。本セクションでは、地政学的リスクおよびマクロ経済リスクならびにIbor移行について特に述べる。

地政学的リスクおよびマクロ経済リスク

貿易、技術およびイデオロギーをめぐる世界的緊張が、多様な規制上の基準および法令遵守体制に現れ、多国籍企業にとって長期的な戦略的課題が生じている。

米中関係は複雑な状況が続いている。現在までに、英国、米国、EUおよびその他の国々は、中国の個人や法人に対して様々な制裁や貿易制限を課している。中国との間の人権や技術その他の問題に関連して、米国および他国の政府により追加制裁および貿易制限が科されるリスクが継続しており、その結果、当行グループとその顧客にとってより複雑な業務環境がもたらされるおそれがある。

これに対して中国は、外国の個人や法人を対象とする、またはそれらを対象とする権限を付与する、独自の制裁措置および貿易制限を発表している。上記の措置や、さらに米国、中国その他の国々が将来に措置や対抗措置を講じた場合にはそれらの措置等により、当行グループ、その顧客、および当行グループが業務を行う市場に影響が及ぶ可能性がある。

地政学的状況の変化に伴い、多国籍企業がある法域で負う法律または規制上の義務を履行することで、当該法域の法律または政策の目的を他法域のものより支持していると認識され、当行グループにさらなるコンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクまたは政治的リスクが生じる可能性がある。我々は、法律および規制上の義務が我々の事業および顧客に与える影響について、各地域の当局者と対話を続ける。

当行グループが業務を行うすべての法域のすべての適用法および規制を遵守することは、引き続き当行グループの方針であるが、地政学的リスクおよび緊張ならびに当行グループのコンプライアンス義務における潜在的な不明確性は、引き続き当行グループの課題およびリスクとなる。これらは、当行グループの事業、財務状況、経営成績、見通しおよび戦略ならびに当行グループの顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

多くの市場におけるデータプライバシー、国家安全保障およびサイバーセキュリティ法の拡充により、当行グループ内でのデータ共有に課題が生じる可能性がある。こうした進展により、個人情報データの越境移転に関する金融機関のコンプライアンス義務が増大し、市場を越えた金融犯罪リスクに対する我々の総合的な管理を支えるデータ共有および移転能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

ロシア・ウクライナ間の戦争は、地政学的および経済的影響を広範囲に及ぼしている。当行グループは、当該戦争による影響を監視し、ロシアに課された追加の経済制裁および貿易制限に引き続き対応している。特に、ロシアに対して課された重大な制裁および貿易制限は、英国、米国およびEUならびにその他各国が講じたものである。これに対し、ロシアは一定の対抗措置を講じている。戦争による経済的影響は、世界経済の大部分が制裁体制に適応したことにより、減少した。しかしながら、第三国による制裁回避およびロシアによる対抗措置を含むさらなる制裁関連の問題により、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループ、その顧客、および当行グループが業務を行う市場に悪影響が及ぶ可能性がある。

ウクライナにおける戦争により生じた世界のサプライチェーンの混乱は緩和されたが、サービスの需要が依然として比較的高いことから、いくつかの地域では高インフレが継続する可能性が高い。これにより、中央銀行による金融政策の引き締めの継続が促進されている。米国連邦準備制度理事会は、2023年の開始以降、フェデラル・ファンド・レートを累積で75ベース・ポイント（以下「bps」という。）引き上げている。香港金融管理局を含むアジア・太平洋地域の多くの中央銀行も、同期間中に政策金利を50bpsから100bps引き上げた。これは、インフレが予想以上に鈍化した場合や景気後退の懸念が高まった場合には修正される可能性がある。新興国の一部の中央銀行は既に緩和サイクルを開始しており、この点で先進国をリードすると予想される。

財政政策は、社会福祉、防衛、脱炭素等に対する公的支出の要求が増加するため、今後数年間は比較的緩和的な状況が継続される可能性が高い。この可能性は、成長の鈍化、不安定なエネルギー価格および金利上昇を背景に、ますます高まる可能性がある。金融市場は一定程度の寛容さを示しており、長期金利は比較的抑えられているが、数年間の量的緩和により増加した国債の中央銀行による売却が今後数ヶ月で加速することにより、この状況は試される可能性がある。公的債務の負担が大きい政府は、投資家が当該債務の持続可能性を疑問視する中で、再び注視の対象となる可能性がある。我々は、世界のマクロ経済政策における不確実性との関連において、我々のリスクプロファイルを引き続き注意深く監視する。

インフレ率と金利の上昇が世界中で見込まれ、それに伴い経済の不確実性が生じたことにより、2023年上半期は予測信用損失およびその他の信用損失費用（ECL）に影響が及んでいる。特定の市場では、インフレ率および金利両方の上昇による圧力は、我々の顧客の返済能力に影響を及ぼす可能性がある。HKFRS第9号「金融商品」に基づくECLの算定において最も高い確率の重み付けがなされている我々の中心シナリオは、我々の主要市場で低成長とインフレ率上昇が生じる環境を前提としている。

中心シナリオでは、予測におけるばらつきの減少、不確実性の低下、および予測が低成長の見通しを十分に織り込んでいるという見方を反映して、香港および中国本土に対する標準的な比重が割り当てられている。2023年上半期は、マクロ経済シナリオに対する我々のアプローチに変更はなかった。経済的要因と過去の損失実績との関係については依然として不確実性があり、そのため、モデルが重大な潜在的リスクを捕捉できないと判断した場合には、モデル化されたECLに調整を行わなければならなかった。

モデルが金利リスクとインフレリスクを十分に捕捉していないリテール・ポートフォリオについては、世界的に一貫したアプローチが策定されている。これは、影響を受ける可能性のある顧客に対する価格圧力とECLに及ぼす間接的影響の評価において利用されている。これは、経営判断の調整を通じてECLに組み込まれている。

我々の中心シナリオおよび他のシナリオの詳細については、下記「信用リスク - ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析」の項目を参照のこと。

貿易や製造業といった世界経済の主要セクターが低迷しており、景気後退のリスクが残っていることを考慮すると、中国の輸出に対する需要も減少する可能性がある。中国本土の商業不動産市場は、2023年初めに回復と安定の兆候を見せたが、最近の市場データは一貫しておらず、回復の不確実性および長期化を示している。2022年後半に導入された商業不動産セクターに関する中国政府の政策措置は、オンショアの借り手に対する金融支援を強化したものの、オフショア金融市場の状況は依然として厳しく、流動性不足が継続している。したがって、当該セクターで事業を行う企業は、継続的な困難に直面しており、これらの企業はますます分断されている。国有企業および一部の民間企業には、投資成績および配分ならびに流動性において一定の改善が見られる可能性が高い一方で、その他の企業は、依然としてパフォーマンスの不確実性および重大な市場圧力の影響を受ける可能性がある。我々は、特にさらなる信用格付けの変更および特異的なデフォルトのリスクについて、当該セクターを引き続き注視していく。

Iborの移行

銀行間取引金利（Ibor）は、様々な種類の金融取引において金利を設定するため、また、評価目的、リスク測定および業績のベンチマークとして、従来から幅広く利用されている。

英国の金融行為監視機構（以下「FCA」という。）が2021年以降はロンドン銀行間取引金利（以下「Libor」という。）の提出をパネル銀行に対し促し、または要求しないことを2017年7月に発表したことを受けて、我々は、レガシー契約をIborから無リスク金利（以下「RFR」という。）に近似する代替金利を参照する商品へと移行することに積極的に取り組んでいる。

スターリングポンド、スイスフラン、ユーロおよび日本円の金利指標であるLiborならびにユーロ圏無担保翌日物平均金利（Eonia）および2つの米ドルLiborの設定の公表は、2021年末より停止された。その後、米ドルLiborの残りのすべての設定の公表は、その計算に米ドルLiborを含む特定の地域金利（以下「米ドルLibor連動アジア金利」という。）とともに、2023年6月30日より停止された。Liborを参照している残りの契約を支援するために、FCAはICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドに対し、「シンセティック（擬似的）」と呼ばれる金利算出方法を用いた3ヶ月のスターリングポンドLiborの設定を2024年3月31日まで、また、1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月の米ドルLiborの設定を2024年9月30日まで公表するよう強制した。我々は、これらの日付に従って、「シンセティック」Liborに依拠する限られた数の移行していない契約を移行させるために、引き続き顧客を支援する。

我々のIbor移行プログラムは、RFRに近似する代替金利を参照する商品の開発とレガシーIbor商品の移行を担っており、基準となる停止イベントを支援するために必要なプロセス、技術およびRFR参照商品の能力を実行した。その結果、2023年上半期中にレガシー契約の大半の移行が順調に進んでおり、残りの米ドルLiborおよび米ドルLibor連動アジア金利に連動する契約は、2023年第3四半期にほぼ完了する予定である。我々のデリバティブ商品の移行は、具体的には、清算機関の転換メカニズムおよび停止時の業界の法的代替措置の利用を通じて主に行われており、顧客との間で継続的に協議されている取引は限られている。未使用貸付枠および使用済みの貸付枠の双方についてのホールセールおよびプライベート・バンキングの貸付ポートフォリオは、顧客の同意を得た上で契約が修正されているが、ホールセール契約の中には、公表停止後最初の金利設定日まで契約修正業務を継続するものもある。レガシーIborを参照する（間接的参照を含む。）移行されていない当行グループの非資本性損失吸収力（以下「LAC」という。）債に関して、当行グループは、該当するIborの公表停止後に生じる可能性がある該当計算日までに、これらのリスクを是正または軽減することができると予想している。当行グループは、必要に応じて、引き続きIborの廃止に関するリスクを是正または軽減することに取り組んでいる。

廃止されたIborを参照するレガシー契約の大半は移行済みであるが、その他の廃止指標や残る契約の結果として、廃止予定のアジア金利は他にも残されている。これには、既に廃止が確認されているか、または廃止が予想されている特定の地域指標およびそれ自体が廃止される2つの米ドルLibor連動アジア金利の代替措置が含まれる。我々は、引き続き下記をはじめとするリスクにさらされ、それらを積極的に監視する。

- ・ 規制コンプライアンスおよび行動リスク（「シンセティック」Liborの使用、レガシー契約のRFRもしくは代替金利への移行、またはRFR参照商品の販売が、顧客に公正な結果をもたらさない可能性があるため）
- ・ 法的リスク（法定の解決策の利用や、当行グループが移行することのできないレガシー契約に起因する問題によって、顧客および市場参加者にとって意図しない、または好ましくない結果が生じ、結果的に紛争のリスクが増大する可能性があるため）

我々のプロセス実行および契約移行の継続に応じて、リスクの水準は低下しているが、我々は、残るレガシー契約の移行を通じて上記のリスクの監視にあたる所存である。2023年を通じて、我々はその顧客や投資家と協力し、これから廃止される残りのLiborおよび米ドルLibor連動アジア金利を参照する契約の秩序ある移行を完了する取組みに引き続き尽力する予定である。我々は、他の確認済みの廃止金利（廃止は後日）を移行するための活動を開始した。さらに、金利指標を廃止する意図に関する将来の規制上の通知に対応するための計画および方針を策定している。

Ibor改革により影響を受ける金融商品

	代替指標に移行していない金融商品（主要指標別）				
	米ドルLibor	日本円Libor	Sibor	英ポンドLibor	その他 ¹
	百万香港ドル				
2023年6月30日現在					
非デリバティブ金融資産 ²	95,050	-	20,971	-	3,040
非デリバティブ金融負債	107,089	8,610	-	-	-
デリバティブ名目契約金額	4,651,553	-	-	-	275,023
2022年12月31日現在					
非デリバティブ金融資産 ²	172,370	-	30,338	938	4,474
非デリバティブ金融負債	120,096	9,192	-	-	264
デリバティブ名目契約金額	8,506,925	-	-	-	435,263

1 代替指標に未だ移行していない他の主要指標金利（ムンバイ銀行間フォワード・オファー・レート（MIFOR）、シンガポール・スワップ・オファー・レート（SOR）、タイ・パーツ短期金利（THBFIX）、カナダ銀行間取引金利（CDOR）、メキシコ銀行間取引金利（TIIE））を参照する金融商品で構成される。

2 グロス帳簿価格から予想信用損失引当金を差し引いた金額。

上表の金額は、香港、シンガポール、タイ、オーストラリア、インドおよび日本等の当行グループがIbor改革の影響を受ける重大なエクスポージャーを有する当行グループの主要事業体に関するものである。当該金額は、代替されるIbor指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示すものである。

金額は、以下の金融商品に関するものである。

- ・ 代替指標への移行が予定される金利指標を契約に基づき参照し、
- ・ 契約上の満期日が、参照金利指標の公表停止予定期限日より後に到来し、かつ、
- ・ 当行グループの連結バランスシートで計上されるもの。

信用リスク

概要

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

2023年上半年期においては、信用リスクの方針に重要な変更はなかった。

信用リスクの項で述べるホールセールおよびリテールのエクスポージャーに関し、ホールセール・エクスポージャーとは主にコマーシャル・バンキング、グローバル・バンキングおよびマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスに対するエクスポージャーを意味し、リテール・エクスポージャーとは主にウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの個人顧客に対するエクスポージャーで構成される。

信用リスク管理に関する我々の現在の方針および実務の概要は、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

信用リスクの概要

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ1： 12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない
- ステージ2： 残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している
- ステージ3： 残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる
- POCI： 残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる

ステージの分類別の信用リスク（その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要⁴

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,236,602	377,583	65,170	430	3,679,785
- 個人	1,483,304	62,586	7,509	-	1,553,399
- 企業 ²	1,446,413	303,117	56,408	430	1,806,368
- 金融機関 ³	306,885	11,880	1,253	-	320,018
銀行に対する貸付金	494,116	878	-	-	494,994
その他の金融資産	2,280,821	10,001	553	1	2,291,376
貸付および与信に関連したその他の確約	1,870,745	59,203	7,250	-	1,937,198
- 個人	1,364,535	30,594	6,844	-	1,401,973
- 企業 ²	375,430	27,746	406	-	403,582
- 金融機関 ³	130,780	863	-	-	131,643
金融保証	33,057	3,927	131	-	37,115
- 個人	4,684	6	-	-	4,690
- 企業 ²	24,789	3,855	131	-	28,775
- 金融機関 ³	3,584	66	-	-	3,650
2023年6月30日現在	7,915,341	451,592	73,104	431	8,440,468

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,651)	(8,271)	(28,671)	(169)	(39,762)
- 個人	(1,099)	(2,980)	(1,271)	-	(5,350)
- 企業 ²	(1,289)	(5,253)	(27,175)	(169)	(33,886)
- 金融機関 ³	(263)	(38)	(225)	-	(526)
銀行に対する貸付金	(42)	(4)	-	-	(46)
その他の金融資産	(185)	(30)	(78)	-	(293)
貸付および与信に関連したその他の確約	(381)	(280)	(53)	-	(714)
- 個人	(20)	(1)	-	-	(21)
- 企業 ²	(343)	(276)	(51)	-	(670)
- 金融機関 ³	(18)	(3)	(2)	-	(23)
金融保証	(17)	(11)	(32)	-	(60)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(17)	(11)	(32)	-	(60)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-

2023年6月30日現在

(3,276)

(8,596)

(28,834)

(169)

(40,875)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.2	44.0	39.3	1.1
- 個人	0.1	4.8	16.9	-	0.3
- 企業 ²	0.1	1.7	48.2	39.3	1.9
- 金融機関 ³	0.1	0.3	18.0	-	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.5	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.3	14.1	-	0.0
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.5	0.7	-	0.0
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	1.0	12.6	-	0.2
- 金融機関 ³	0.0	0.3	-	-	0.0
金融保証	0.0	0.3	24.4	-	0.2
- 個人	-	-	-	-	0.0
- 企業 ²	0.1	0.3	24.4	-	0.2
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2023年6月30日現在	0.0	1.9	39.4	39.2	0.5

グロス帳簿価額 / 額面価額¹

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,209,940	461,665	62,760	622	3,734,987
- 個人	1,447,852	67,809	8,705	-	1,524,366
- 企業 ²	1,484,030	369,973	53,141	620	1,907,764
- 金融機関 ³	278,058	23,883	914	2	302,857
銀行に対する貸付金	514,442	1,449	-	-	515,891
その他の金融資産	2,288,776	14,414	464	1	2,303,655
貸付および与信に関連したその他の確約	1,821,355	65,288	5,758	-	1,892,401
- 個人	1,321,908	22,721	4,940	-	1,349,569
- 企業 ²	383,717	39,191	818	-	423,726
- 金融機関 ³	115,730	3,376	-	-	119,106
金融保証	30,738	4,840	68	-	35,646
- 個人	4,176	6	1	-	4,183
- 企業 ²	24,093	4,483	67	-	28,643
- 金融機関 ³	2,469	351	-	-	2,820
2022年12月31日現在	7,865,251	547,656	69,050	623	8,482,580

ECL引当金					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,726)	(11,186)	(25,816)	(191)	(39,919)
- 個人	(1,076)	(2,822)	(1,456)	-	(5,354)
- 企業 ²	(1,389)	(8,039)	(24,352)	(189)	(33,969)
- 金融機関 ³	(261)	(325)	(8)	(2)	(596)
銀行に対する貸付金	(39)	(5)	-	-	(44)
その他の金融資産	(163)	(40)	(59)	-	(262)
貸付および与信に関連					
したその他の確約	(427)	(397)	(40)	-	(864)
- 個人	(18)	(1)	-	-	(19)
- 企業 ²	(394)	(389)	(40)	-	(823)
- 金融機関 ³	(15)	(7)	-	-	(22)
金融保証	(18)	(17)	(28)	-	(63)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(18)	(17)	(28)	-	(63)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	(3,373)	(11,645)	(25,943)	(191)	(41,152)

ECLカバレッジ (%)					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	41.1	30.7	1.1
- 個人	0.1	4.2	16.7	-	0.4
- 企業 ²	0.1	2.2	45.8	30.5	1.8
- 金融機関 ³	0.1	1.4	0.9	100.0	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.3	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.3	12.7	-	0.0
貸付および与信に関連					
したその他の確約	0.0	0.6	0.7	-	0.0
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	1.0	4.9	-	0.2
- 金融機関 ³	0.0	0.2	-	-	0.0
金融保証	0.0	0.4	41.2	-	0.2
- 個人	-	-	-	-	0.0
- 企業 ²	0.1	0.4	41.8	-	0.2
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	0.0	2.1	37.6	30.7	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。また、HKFRS第17号「保険契約」の適用を反映して比較データが修正再表示されている。
- 2 企業顧客および商業顧客を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。
- 4 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースによりレビューされた中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

中国本土の商業用不動産

下表は、最終親会社の拠点が中国本土にあり、中国本土における商業用不動産（以下「CRE」という。）セクターに分類される債務者に対する当行グループのエクスポージャー総額のほか、中国本土の貸借対照表に計上される全CREエクスポージャーを示している。2023年6月30日現在のエクスポージャーは国／地域および信用の質別に分類され、ステージ別のECL引当金を含む。

中国本土CREエクスポージャー

	2023年6月30日現在			
	香港 (レビュー済み) ¹	中国本土 (レビュー済み) ¹	その他アジア 太平洋地域 (未レビュー) ¹	合計 (未レビュー) ¹
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 ²	61,262	36,830	3,662	101,754
発行済み保証およびその他 ³	1,891	3,635	118	5,644
中国本土CREエクスポージャー総額	63,153	40,465	3,780	107,398
信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布				
- 非常に良好	9,100	14,385	687	24,172
- 良好	5,853	7,114	2,571	15,538
- 可	7,622	13,762	124	21,508
- 破綻懸念先	14,815	3,574	297	18,686
- 信用減損	25,763	1,630	101	27,494
	63,153	40,465	3,780	107,398
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	-	(13)	-	(13)
- 良好	(3)	(20)	(9)	(32)
- 可	(18)	(685)	(1)	(704)
- 破綻懸念先	(1,605)	(130)	(13)	(1,748)
- 信用減損	(13,897)	(639)	-	(14,536)
	(15,523)	(1,487)	(23)	(17,033)
ECLに対する引当金				
ステージ1	(8)	(43)	(8)	(59)
ステージ2	(1,618)	(805)	(15)	(2,438)
ステージ3	(13,897)	(639)	-	(14,536)
	(15,523)	(1,487)	(23)	(17,033)
ECLカバレッジ(%)	24.6	3.7	0.6	15.9

	2022年12月31日現在			
	その他アジア			
	香港	中国本土	太平洋地域	合計
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 ²	71,148	44,843	3,570	119,561
発行済み保証およびその他 ³	1,957	5,884	268	8,109
中国本土CREエクスポージャー総額	73,105	50,727	3,838	127,670
信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布				
- 非常に良好	11,105	16,510	638	28,253
- 良好	5,431	8,475	2,543	16,449
- 可	9,896	17,521	168	27,585
- 破綻懸念先	22,509	6,072	349	28,930
- 信用減損	24,164	2,149	140	26,453
	73,105	50,727	3,838	127,670
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	-	(39)	-	(39)
- 良好	(2)	(60)	(5)	(67)
- 可	(153)	(637)	(3)	(793)
- 破綻懸念先	(3,570)	(326)	(14)	(3,910)
- 信用減損	(9,884)	(816)	-	(10,700)
	(13,609)	(1,878)	(22)	(15,509)
ECLに対する引当金				
ステージ 1	(6)	(69)	(4)	(79)
ステージ 2	(3,719)	(993)	(18)	(4,730)
ステージ 3	(9,884)	(816)	-	(10,700)
	(13,609)	(1,878)	(22)	(15,509)
ECLカバレッジ（％）	18.6	3.7	0.6	12.1

1 「香港」および「中国本土」の欄に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースによりレビューされた中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

2 金額は、グロス帳簿価額を示す。

3 金額は、保証およびその他の偶発債務の額面価額を示す。

CREファイナンスとは、不動産の商業開発および投資に焦点を当てた融資であり、商業用、住宅用、産業用の資産を対象とする。また、CREファイナンスは企業や金融機関の事業全般をサポートする不動産の購入や融資のために提供されることもある。本表のエクスポージャーは、主要な活動を住居用、商業用および多目的不動産関連活動に注力する企業に関連するものであった。貸付は、概ねTier 1 および 2 の都市に集中している。

上記の表は、エクスポージャー総額の57%が「可」以上の信用の質であったことを表しており、この数値は、2022年12月31日と比較して変化していない。しかしながら、「信用減損」エクスポージャーは26%（2022年12月31日：21%）に増加した。この増加は、不動産市場のファンダメンタルズおよび当該セクターで業務を行う債務者の資金調達状況の弱さなど、中国CRE市場における持続的なストレスを反映している。

ECLに対する引当金は、実質的に無担保エクスポージャーに対するものである。担保付エクスポージャーについては、保有する担保の性質および価値を反映して、ECLに対する引当金は最小限である。

香港で計上されたファシリティは、引き続き中国本土のCREエクスポージャーの大部分を占めているが、エクスポージャー総額は、リスク軽減策および返済の結果、63,153百万香港ドルに減少した（2022年12月31日から9,952百万香港ドルの減少）。当該ポートフォリオは、比較的高いリスクを示しており、エクスポージャーの36%（2022年12月31日：36%）は信用の質が「可」以上で計上されており、41%（2022年12月31日：33%）は「信用減損」で計上されている。この結果は、当年度上半期におけるさらなる信用悪化を反映している。2023年6月30日現在、当行グループは香港で計上されている中国本土のCREエクスポージャーに対して15,523百万香港ドル（2022年12月31日：13,609百万香港ドル）のECLに対する引当金を設定している。香港のポートフォリオにおける減損していないエクスポージャーの約半分は、国有企業および比較的堅調な民間企業への貸付である。この結果はポートフォリオの当該部分のECL引当金が比較的低いことに反映されている。

景況感や国内住宅需要の弱含みが続いているため、市場の回復は長期化し、不透明な状況が続く可能性が高い。流動性支援を巡る不透明感の高まりや不動産市場のファンダメンタルズの弱さを踏まえると、当年度下半期には信用状況がさらに悪化する可能性がある。

当行グループは、中国本土以外で計上される多国籍企業への貸付の結果、中国本土のCREに対する追加エクスポージャーを有しているが、上記の表には含まれていない。

ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析

（プライスウォーターハウスクーパースによる確認済み）

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECL見積りを決定するためにその結果を確率加重する。最新の事象、データおよびモデルの限界、モデルの欠陥ならびに専門家による信用判断に対応するために経営陣の判断による調整が行われる。

2023年6月30日現在、経営陣は、多くの市場における経済見通しの改善および不確実性の低下を認識し、その結果、中心シナリオの加重が標準の75%に戻された。

手法

2023年6月30日現在、現在の経済状況を捉え、潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、4つの経済シナリオが導入されている。各シナリオは、四半期ごとに新たな予測および見積りによって更新される。

上振れシナリオ、中心シナリオおよび下振れシナリオは、コンセンサス予測および分布予測に基づいている。中心シナリオは、外部の予測専門家のコンセンサスにより策定されている。同シナリオは、高インフレ環境と政策期待の急速な変化により直近の数四半期でさらに悪化した不確実性およびエラーにさらされ続けている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは、主要中央銀行によって公表される予測確率分布を参照して策定されている。

4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、経営陣の深刻な下振れリスクに関する見解を表す。

ECLの計算のために作成された経済シナリオは、当行グループの重大リスクおよび新興リスクと連動している。

経済シナリオの内容

中心シナリオにおいて、世界経済の見通しが改善した。西欧および北米では、GDPおよび雇用は、インフレ率と金利の上昇および複数の米国銀行の破綻に対し耐性があることが証明されている。香港および中国本土では、パンデミック後の経済活動再開により成長と期待が予想を上回るペースで改善しており、現在は予測に反映されている。

成長が予想を上回っており、インフレ率が予想を下回るペースで低下している。多くの市場で予想インフレ率が上昇している。多くの市場で金利はピークかそれに近いと考えられているが、さらなる金融引き締めも予想される。英国および中国は主要な例外である。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは、多くの主要なマクロ金融リスクの潜在的な結晶化を包含するよう設計されている。インフレ率の上昇、金融政策や金融環境の引き締めおよび地政学的リスクの高まりは、見通しに大きな下振れリスクをもたらす。上振れシナリオについては、インフレ率の急速な低下、金利の引下げ、貿易および投資に関する米中の協力強化が経済成長を加速させると想定されている。

本書でECLの算定に用いたシナリオについて、以下に述べる。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCの中心シナリオは、2023年のGDP成長率が2022年より鈍化し、香港および中国本土を除く我々の主要市場で失業率が上昇することを特徴とするものである。

2023年第1四半期の成長率が予想を上回ったことに加えて、家計消費の回復力に支えられ、GDP予測は、直近の数四半期で上方修正されている。それにもかかわらず、高インフレが可処分所得を低下させ、投資を抑制し続けているため、2023年の残りの期間と2024年初めの見通しは依然として抑制されている。香港および中国本土では、パンデミック関連の規制が撤廃されたことで成長期待が高まった。

中心シナリオは、インフレ率が2023年にかけて徐々に低下し、2025年によりやう中央銀行の目標範囲に戻ることを想定している。

中心シナリオでは、グローバルGDPは、2023年に2.0%上昇するものと予測されている。グローバルGDP成長率は予測期間において平均2.6%と予想され、これはパンデミック発生前の5年間の平均成長率(2.8%)をわずかに下回る。

主要市場における、中心シナリオは以下を想定している。

- ・ 中国本土におけるGDP成長率は、不動産セクターの低迷と外需の減少による逆風を相殺する政策刺激策により、公式目標の5%を上回るペースで続くと予想されている。香港では、海外旅行・観光の再開と中国本土の景気回復により、サービス・セクターおよび高い雇用を中心としたGDPの急速な回復が持続すると予想される。
- ・ 景気回復が続くため、中国本土および香港では、失業率が低下すると予想されている。
- ・ コアインフレ率と食品価格が高止まりする中、インフレ率は、2023年中は多くの先進市場の中央銀行の目標値を上回ると予想されている。その後、予測期間後の2年間で、インフレ率は中央銀行の目標値に収束すると見込まれる。中国は例外であり、予測期間を通じてインフレ率が低水準にとどまっている。
- ・ 主要市場における政策金利は、インフレ率を目標値に戻すための過去18ヶ月間の急速な引き締めサイクルを経て、今年後半にピークを迎えると予想される。その後、政策金利は、緩やかに低下し、パンデミック前より高い水準にとどまると予想される。
- ・ ブレント原油価格は、2023年に1バレル当たり平均77米ドルとなり、その後は需要の減少により低下すると予想される。予測期間全体では、1バレル当たり平均69米ドルとなると予想される。

中心シナリオは、5月に入手することのできたコンセンサス予測および6月に更新された市場ベースの予測に基づいて策定された。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ

	香港	中国本土
	%	
GDP（年平均成長率）		
2023年	4.5	5.4
2024年	3.2	4.9
2025年	2.7	4.7
2026年	2.6	4.6
2027年	2.5	4.3
5年平均	3.1	4.6
失業率（％）		
2023年	3.3	5.2
2024年	3.2	5.1
2025年	3.3	5.1
2026年	3.2	5.1
2027年	3.3	5.0
5年平均	3.3	5.1
住宅価格（年平均上昇率）		
2023年	(6.4)	(2.0)
2024年	0.4	5.5
2025年	1.8	3.8
2026年	3.0	2.9
2027年	3.3	3.6
5年平均	1.8	3.5
インフレ（年平均上昇率）		
2023年	2.4	1.8
2024年	2.3	2.3
2025年	2.1	2.1
2026年	2.2	2.1
2027年	2.3	2.0
5年平均	2.3	2.1
確率	75	75

注：5年平均は、2023年第3四半期から2028年第2四半期までの予測期間（20四半期）について算定したものである。

コンセンサス上振れシナリオ

本シナリオは、中心シナリオに比べて、より強力な成長、低い失業率、および急速なインフレ率低下を特徴とするものである。住宅を含めた資産価格も、より急速に上昇する。これは、数多くの上振れリスク・テーマ（中央銀行が金利引き下げに動く理由となるエネルギー価格や商品価格の低下および賃金上昇率の鈍化、地政学的緊張の緩和、金融環境の緩和等）に沿うものである。

下表は、コンセンサス上振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス上振れシナリオ（2023年第3四半期から2028年第2四半期）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長率（％、期初からピーク時）	22.5 (2Q28)	33.3 (2Q28)
失業率（％、最低値）	2.5 (2Q24)	4.6 (1Q24)
住宅価格指数（％、期初からピーク時）	17.2 (2Q28)	27.2 (2Q28)
インフレ率（％、前年同期比変動率の最低値）	0.4 (2Q24)	0.6 (3Q24)
確率	10	10

注：「成長率（％、期初からピーク時）」とは、予測期間（20四半期）において一連の数値が最高値に達するまでの変動率をいう。「％、最低値」とは、本シナリオにおいて予測される失業率の最低値をいう。「％、前年同期比変動率の最低値」とは、本シナリオにおいて予測されるインフレ率の前年同期比変動率の最低値をいう。

下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多くの主要な経済・金融リスクの増大および具体化を検討する。

高いインフレ率およびそれに対する金融政策の対応は、世界的な成長にとって依然として主たる懸念事項となっている。Covid-19のパンデミックおよびロシア・ウクライナ戦争によりもたらされたサプライチェーンの混乱は緩和されつつあり、多くの市場で消費者物価指数の上昇が抑えられているが、コア・インフレ率は引き続き高い状態が続いている。これは、労働市場がひっ迫して賃金上昇圧力が生じていることや、需要の回復を反映している。その結果、中央銀行がより強硬な政策対応を行い、それに伴い金利がさらに上昇し、最終的には景気後退に陥るリスクが高まる。

急速な金利上昇により、企業や家計の借り手が債務返済水準の急激な上昇に直面したため、資産評価の見直しが既に行われている。政策担当者も、米国の地方銀行数行が破綻したことを受けて、金融環境がさらに引き締められ、活動を制限するもうひとつの要因となり得るとの懸念を示している。企業は借り換えが困難になり、需要が低迷する中で現金保有額が縮小するため、債務超過や債務不履行の割合が急激に上昇する可能性がある。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、地政学的リスクの増大によりサプライチェーンの混乱が悪化し、エネルギーや他の商品価格が上昇することにより、経済活動は、中心シナリオと比べて、非常に弱い。本シナリオでは、経済は緩やかな景気後退に陥り、失業率は上昇し、資産価格は下落する。

下表は、コンセンサス下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス下振れシナリオ（2023年第3四半期から2028年第2四半期）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長（％、期初から最低時）	(2.4) (1Q24)	(1.2) (4Q23)
失業率（％、最高値）	5.0 (2Q25)	6.3 (4Q24)
住宅価格指数（％、期初から最低時）	(2.9) (4Q23)	1.0 (3Q23)
インフレ率（％、前年同期比変動率の最高値）	4.0 (2Q24)	4.3 (1Q24)
確率	10	10

注：「成長（％、期初から最低時）」とは、予測期間（20四半期）において一連の数値が最低値に達するまでの変動率をいう。

「％、最高値」とは、本シナリオにおいて予測される失業率の最高値をいう。「前年同期比変動率の最高値」とは、本シナリオにおいて予測されるインフレ率の前年同期比変動率の最高値をいう。

下振れ2シナリオ

下振れ2シナリオは、深刻な世界的景気後退を特徴とし、経済的リスク分布のテール（端）に関する経営陣の見解を反映している。本シナリオには、多くのリスクの同時の具体化が盛り込まれている。本シナリオは、地政学的緊張が高まり、サプライチェーンのさらなる混乱に至ることを特徴とする。その結果、インフレ上昇圧力が増し、中央銀行は中心シナリオより高い金利を維持するように促される。しかし、需要はその後急速に低下し、失業率が上昇し、続いてインフレ圧力の沈静化が始まる。

下表は、下振れ2シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

下振れ2シナリオ（2023年第3四半期から2028年第2四半期）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長（％、期初から最低時）	(6.9) (3Q24)	(8.3) (2Q24)
失業率（％、最高値）	6.3 (2Q24)	6.8 (2Q25)
住宅価格指数（％、期初から最低時）	(16.1) (4Q26)	(21.4) (2Q25)
インフレ率（％、前年同期比変動率の最高値）	4.5 (2Q24)	5.3 (1Q24)
確率	5	5

注：「成長（％、期初から最低時）」とは、予測期間（20四半期）において一連の数値が最低値に達するまでの変動率をいう。

「％、最高値」とは、本シナリオにおいて予測される失業率の最高値をいう。「前年同期比変動率の最高値」とは、本シナリオにおいて予測されるインフレ率の前年同期比変動率の最高値をいう。

シナリオ加重

経営陣は、経済情勢、不確実性およびリスクの程度を検討する際に、世界的要因および各国固有の要因の双方を検討した。これにより、経営陣は、個々の市場における不確実性に関するその見解に沿ったシナリオの確率を割り当てた。

2023年上半年期においては、中心シナリオに伴う確実性の水準が上昇したと評価された。以下の点が指摘された。

- ・ 外部の経済予測のばらつきは縮小した。
- ・ 多くの主たるリスク要因の安定化。例えば、ロシア・ウクライナ戦争による経済的影響は縮小している。
- ・ 現在の中心シナリオの予測は、GDP成長率低迷の予測を十分に反映している。

その結果、中心シナリオに割り当てられた加重確率は、香港および中国本土において標準的確率である75%に戻り、現在ではコンセンサス確率分布と一致している。

重要な会計上の見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づくECLの算定は、2023年6月30日現在における重要な判断、仮定および見積りを伴うものである。これには、下記の事項が含まれる。

- ・ 経済状況が急速な変化に直面し、経済予測の分布が拡大する中での、経済シナリオの選択。
- ・ 当該シナリオがECLに与える経済的影響、特に特定の部門における金利およびインフレ圧力の影響の推定。

ECLの算出に経済シナリオを反映する方法

ホールセールおよびリテールの貸付およびポートフォリオに関するECLの計算に将来に関する経済指針を適用する手法については、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載されてい

る。モデルは、ECL推定に関する経済シナリオの反映に使用されている。これらのモデルは、主に過去の観測結果およびデフォルトとの相関関係に基づくものである。

経営陣の判断による調整

HKFRS第9号に関して、経営陣の判断による調整とは通常、最新の事象、モデルおよびデータの制限および欠陥ならびに経営陣による検討中に行われた専門家による信用判断に対応するための顧客、セグメントまたはポートフォリオレベルでのモデル化されたECLの増加または減少をいう。これには、モデル化するのが難しい影響についての経営陣の判断およびより高度な定量分析に基づく、モデルのインプットおよびアウトプットの精緻化、ならびにECLの調整の利用が含まれる。経営陣の判断による調整の影響は、残高およびECLの双方について考慮され、ステージ割り当てに変更があれば、必要に応じてこれを考慮に入れる。これは、内部調整の枠組みに沿っている。

ホールセールおよびリテールの経営陣の判断による調整は、検討を担う内部の委員会の一部として表され、重要であればさらに第二段階の検討に付される。これは、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載されているHKFRS第9号のガバナンス・プロセスに沿ったものである。我々は、定期的に経営陣の判断による調整を監視し、可能な場合には、必要に応じてモデルの再調整または再開発を通じてこれらへの依存を減らすための内部統制を有している。経営陣の判断による調整の要因は、新たなリスクの出現に応じて、経済環境に合わせて絶えず進化する。

2023年6月30日現在、経営陣の判断による調整は、2022年12月31日より2.4十億香港ドル減少した。調整は、ポートフォリオとセクターの不確実性および業務上の制約を主に反映するものであった。

2023年6月30日時点のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール 十億香港ドル	合計
銀行、ソブリン、政府機関および低リスクのカウンターパーティ	-	(0.7)	(0.7)
法人向け貸付調整	-	1.3	1.3
インフレ関連の個人向け貸付調整	0.1	-	0.1
その他マクロ経済関連の調整	0.5	-	0.5
その他の個人向け貸付調整	0.3	-	0.3
合計	0.9	0.6	1.5

2022年12月31日時点のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール 十億香港ドル	合計
銀行、ソブリン、政府機関および低リスクのカウンターパーティ	(0.2)	0.2	-

法人向け貸付調整		3.1	3.1
インフレ関連の個人向け貸付調整	0.1	-	0.1
その他マクロ経済関連の調整	0.4	-	0.4
その他の個人向け貸付調整	0.3		0.3
合計	0.6	3.3	3.9

1 表に示される経営陣の判断による調整には、ECLの増加または（減少）をそれぞれ反映している。

ホールセールポートフォリオにおいては、経営陣の判断による調整は、0.6十億香港ドルのモデル化ECLの増加であった（2022年12月31日現在、3.3十億香港ドルの増加）。

- ・ ソブリン、政府機関および低リスクのカウンターパーティについての調整は、業務上の調整を主に反映し、2023年6月30日現在で0.7十億香港ドルのモデル化ECLの減少であった（2022年12月31日現在、0.2十億香港ドルの増加）。
- ・ 法人に対するエクスポージャーの調整により、2023年6月30日現在、モデル化ECLは1.3十億香港ドル増加した（2022年12月31日現在、3.1十億香港ドルの増加）。これには、一部セクターにおける不確実性の高まりを反映するための経営陣の判断が含まれた。

リテールのポートフォリオにおいては、2023年6月30日現在、経営陣の判断による調整は、0.9十億香港ドルのECLの増加（2022年12月31日現在、0.6十億香港ドルの増加）であった。

- ・ インフレ関連の個人向け貸付調整によって、ECLは0.1十億香港ドル増加した（2022年12月31日現在、0.1十億香港ドルの増加）。当該調整は、各国固有のインフレリスクがモデル化されたアウトプットにより十分に捉えられなかった場合に行われる。
- ・ その他マクロ経済関連の調整によって、ECLは0.5十億香港ドル増加した（2022年12月31日現在、0.4十億香港ドルの増加）。当該調整は、主に、将来のマクロ経済状況に関する各国固有のリスクに関して行われた。
- ・ その他の個人向け貸付調整によって、ECLは0.3十億香港ドル増加した（2022年12月31日現在、0.3十億香港ドルの増加）。これは、その他すべてのデータおよびモデル調整を反映している。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス・プロセスの一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の両方に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得るECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在における貸付についてECLを再計算することにより捉えられる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスクシナリオを表す数値についての見積りもりの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者（ステージ3）に関連するECLおよび金融商品を除外する。通常、デフォルト債務者の個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは不可能である。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高く、また、デフォルト債務者への貸付がホールセール貸付エクスポージャーに占める割合は、ECL引当金の大部分を占めていたとしてもごく一部である。したがって、マクロ経

済シナリオに対する感応度分析では、ホールセールにおけるステージ3のエクスポージャーから生じる残存推定リスクは把握できない。ECLが感応度を有する信用要因の範囲と特異性から、債務不履行に陥ったすべての債務者に共通する一連のリスクについて、有意義な代替的感応度分析を提供することは不可能である。

リテール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度分析には、各シナリオおよび感応度の範囲に応じた経営陣の判断による調整が含まれる。保険事業、プライベート・バンキングおよび小規模のポートフォリオにより保有されるポートフォリオは、実績表から除外されており、そのため、他の信用リスク表における個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。ホールセールおよびリテールの分析の双方において、下振れ2シナリオの比較期間の実績も、期間の終わりについてのコンセンサスシナリオに関連した異なるリスクを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
	百万香港ドル	
2023年6月30日現在の顧客に対する貸付金のECL ²		
報告されたECL	4,770	1,849
中心シナリオECL	4,427	1,471
上振れシナリオECL	3,090	833
下振れシナリオECL	6,784	2,716
下振れ2シナリオECL	10,376	9,910
2022年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL ²		
報告されたECL	7,211	2,302
中心シナリオECL	6,386	1,887
上振れシナリオECL	4,616	1,123
下振れシナリオECL	10,252	3,235
下振れ2シナリオECL	16,852	9,572

1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

2 ECL感応度は、重要な測定における不確実性の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

香港では下振れ2でECLの影響が低下したが、これは、特定のハイリスク案件について債務不履行が具体化し、下振れの不確実性が低下したことを反映したものである。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港
	百万香港ドル
2023年6月30日現在の顧客に対する貸付金のECL ²	
報告されたECL	2,847
中心シナリオECL	2,714

上振れシナリオECL	2,319
下振れシナリオECL	3,881
下振れ 2 シナリオECL	4,902

2022年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL²

報告されたECL	2,702
中心シナリオECL	2,406
上振れシナリオECL	1,985
下振れシナリオECL	4,037
下振れ 2 シナリオECL	6,014

1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

2 ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

2023年6月30日現在、ポートフォリオの相対的な規模により、香港においてECL感応度が最も高くなっていることが観測された。

財務リスク

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要 - 資本リスク」を参照のこと。

概要

財務リスクとは、年金リスクおよび保険リスクとともに、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすための十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、また、構造的および取引的な外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に及ぶリスクである。

取組みおよび方針

財務リスク管理に関する我々の目標は、我々の事業戦略を支えるために資本、流動性、資金調達、外国為替および市場リスクを適切な水準で維持し、我々の規制およびストレス・テストに関連する要件を満たすことである。

財務管理に関する我々の取組みは、規制、経済および商業環境を考慮したうえで、我々の戦略上および組織上の要件によって推進される。我々は、我々の事業に内在するリスクを支えるための強固な資本および流動性の基盤を維持し、我々の戦略に従って投資を行い、常に連結および地域の規制要件を満たすことを目指している。

我々の方針は、我々のリスク管理体制、内部の自己資本充足度の評価プロセス（以下「ICAAP」という。）および内部の流動性充足度の評価プロセス（以下「ILAAP」という。）に支えられている。リスク体制には、内部的な目的と規制上の目的の両方のために、我々のリスク評価と連携した複数の対策が組み込まれている。これらのリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、構造的および取引的な外国為替リスクならびにバンキング勘定の金利リスクが含まれる。

流動性リスクおよび資金調達リスク

概要

流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスクである。流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチに起因して発生する。

資金調達リスクとは、資金を調達できないリスクまたは割高なコストでしか資金を調達できないリスクである。

当行グループは、流動性リスクおよび資金調達リスクを管理するための包括的な方針、測定基準および管理方法を有している。当行グループは、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。事業体は、内部の最低要件および適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。当該要件は、ILAAPを通じて評価され、ILAAPは、事業体が、日中を含む適切な期間にわたり、流動性リスクの特定、測定、管理および監視のための強固な戦略、方針、プロセスおよびシステムを有することを保証する。ILAAPは、流動性および資金調達のリスク選好度の決定を支援し、また、各主要事業体において、流動性の管理能力や資金調達の効率性の評価も行う。

体制

グローバル・トレジャリーの従属機能は、現地の事業体レベルでの方針および管理方法の適用について責任を負っている。流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制の要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- ・ 当行グループと事業体レベルの資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）
- ・ 年次のILAAPによるリスク選好度の決定支援

すべての事業体は、ILAAPに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。流動性および資金調達要件の遵守状況は、定期的にALCO、RMMおよび執行委員会に監視され、かつ報告されている。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。
- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている財源計画の一部を成している。取締役会レベルの選好測定基準は、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）、内部流動性測定基準（以下「ILM」という。）および純安定調達比率（以下「NSFR」という。）である。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- ・ 最低LCR要件
- ・ 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ・ ILM要件
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ ターム物資金調達の累計満期集中限度額
- ・ 通貨別最低要件を監視する流動性測定基準
- ・ 日中流動性
- ・ 流動性資金移転価格の適用
- ・ 将来を予測した資金調達評価

資金調達源

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる顧客の貯蓄預金および定期預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填し、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

通貨ミスマッチ

グループの方針では、すべての事業体が重要な通貨の通貨ミスマッチ・リスクを管理することを求めている。FXスワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

追加の担保要件

デリバティブ契約（これらは国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）を遵守したクレジット・サポート・アネックス（CSA）契約である。）の現状の担保要件の規定に基づくと、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

2023年上半期の流動性リスクおよび資金調達リスク

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	%	
平均LCR	158.0	157.8

3ヶ月間の平均LCRは、2022年12月31日に終了した四半期における157.8%から0.2パーセント・ポイント微増し、2023年6月30日に終了した四半期には158.0%となった。

LCRに含まれる高品質流動資産（以下「HQLA」という。）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は下記のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,808,955	1,744,471
レベル2A資産	85,515	80,348
レベル2B資産	57,036	61,184
合計	1,951,506	1,886,003

当該期間における当行グループのNSFRは下記のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	%	
純安定調達比率	150.4	152.3

NSFRは2022年12月31日現在の152.3%から1.9パーセント・ポイント減少し、2023年6月30日現在の150.4%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

当行グループの流動性に関する開示情報の詳細は、2023年6月30日現在の銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement at 30 June 2023）で閲覧できる。

市場リスク

概要

市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動から発生するトレーディング活動への財務上の悪影響のリスクである。

市場リスクの管理に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2023年上半期の市場リスク

2023年上半期、世界の金融市場は、インフレ見通し、金融政策の引き締めへの期待、景気後退リスクに加え、3月の銀行経営不安、5月から6月の米国債務上限を巡る交渉に引き続き牽引された。主要中央銀行は、2023年上半期を通じて金融政策の引き締めを維持したが、米国の消費者物価指数の低下により、FRBは引き締めサイクルが終わりに近づいている可能性を示唆した。金利市場では、3月の銀行危機を受けて急落した主要短期利回りが2023年第2四半期にかけて上昇した。世界の株式市場のセンチメントは、堅調な企業業績と金融政策見通しの変化に牽引された。外国為替市場では、FRBの政策と債券利回りの予想に沿って、米ドルは他のほとんどの主要通貨に対して変動した。クレジット市場では、投資家心理はほぼ底堅く推移した。ハイイールド債と投資適格債の信用スプレッドは、銀行セクターが安定し、米国債の格下げの可能性が後退したため、縮小する傾向にあった。

2023年上半期中、我々は引き続き市場リスクを慎重に管理した。我々の顧客を支援して、事業が中核的なマーケットメイキング活動を追求したため、主要な感応度エクスポージャーおよびバリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）は、リスク選好度の範囲内にとどまった。ストレス・テスト分析およびシナリオ分析を含む、相互に補完する一連のリスクの測定および制限を用いて、市場リスクは管理された。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュエーション・アット・リスク

トレーディング・バリュエーション・アット・リスク（VaR）は、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズによって発生した。マーケットメイキング活動による金利リスクは、トレーディングVaRの主要因であった。2023年6月30日現在のトレーディングVaR合計は2022年12月31日現在と比較して増加したが、これは、金利リスク・エクスポージャーおよびボラティリティの増加を主因とするものであった。エクイティVaRは、上半期に顕著に増加したが、これは主に、インデックス商品およびセクター商品、マーケット・アクセス、ポートフォリオ・スワップならびに有価証券の貸借の商品カバレッジにより、プライム・ファイナンス事業が成長したことによるものであった。

当期のトレーディングVaRは下表に示されている。

トレーディング・バリュエーション・アット・リスク、99%、1日¹

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポート フォリオ の分散化 ²	合計 ³
	百万香港ドル					
2023年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月						
期末	55	270	145	15	(154)	331
期中平均	72	221	90	28		247
最高	118	291	145	36		352
2022年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月						
期末	41	158	52	35	(110)	176
期中平均	44	171	56	28		203
最高	78	217	80	43		259
2022年12月31日に終了 した 6 ヶ月						
期末	95	195	48	18	(154)	202
期中平均	66	174	54	20		214
最高	99	272	98	34		357

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 3 VaR合計は、分散化の影響により、リスク全体で加算されるものではない。

保険引受業務のリスク管理

概要

我々の保険引受業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および成長資産）および信用リスクのほか、保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクである。流動性リスクは、当行グループの他の部分にとって重大ではあるものの、我々の保険業務には相対的に重要性が低い。

保険業務のリスク管理、我々の保険モデルおよび我々が引き受ける主要な契約に関する我々の方針および慣行の概要については、2023年6月19日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2023年6月19日提出の有価証券報告書に記載されている、我々の保険業務に生じるリスクの管理に関する方針および慣行について重大な変更はなかった。

2023年上半期の保険引受業務リスク・プロファイル

我々の保険引受業務のリスク・プロファイルは、当行グループがさらされているリスクを支える財務能力に基づき、当行グループのICAAPにおいて評価される。自己資本比率は、当行グループの経済資本ベースおよび関連する現地の保険規制ベースの両方で評価される。

香港を拠点とした引受会社の経済資本ベースは、香港のリスクを基準とした資本規制案と大きく連動している。リスク選好バッファは、平常どおりのボラティリティと極端ではあるが起こりうるストレス事由の両方を考慮して、当該業務において支払能力を維持できるように設定されている。さらに、保険引受

業務は、取締役会によって承認されたリスク選好の限度で市場リスク、流動性リスク、信用リスク、引受リスクおよび非金融リスクのエクスポージャーを管理する。

当年上半期においては、一般的に保険業務の財務健全性を左右する重要なリスク要因である株式の価値がわずかに上昇した。また、保険業務の財務健全性は、金利上昇の影響によっても改善された。総合的には、2023年6月30日現在、我々の保険業務の資本リスク・ポジションの大半は、リスク選好の範囲内に収まっている。我々は、現在の不安定な経済情勢の中で引き続きこれらのリスクを監視していく。

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の88%（2022年：88%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表⁵

	生命保険直接 参加型および 投資型DPF ¹ 契約	生命保険 その他 ²	その他 契約 ³	株主の資産 および負債	合計
百万香港ドル					
2023年6月30日現在					
金融資産	652,970	30,364	33,639	39,993	756,966
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	626,313	27,853	21,283	2,074	677,523
- デリバティブ	940	50	-	4	994
- 償却原価で測定された金融投資	7,167	685	9,384	33,803	51,039
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	-	-	23	498	521
- その他の金融資産 ⁴	18,550	1,776	2,949	3,614	26,889
保険契約資産	38	525	-	-	563
再保険契約資産	-	37,351	-	-	37,351
その他資産および投資資産	13,738	497	240	9,807	24,282
資産合計	666,746	68,737	33,879	49,800	819,162
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	-	30,613	-	30,613
保険契約負債	670,941	24,937	-	-	695,878
再保険契約負債	-	5,813	-	-	5,813
繰延税金	191	10	-	-	201
その他負債	-	-	-	38,344	38,344
負債合計	671,132	30,760	30,613	38,344	770,849
資本合計	-	-	-	48,313	48,313
資本および負債合計	671,132	30,760	30,613	86,657	819,162
百万香港ドル					
	生命保険直接 参加型および 投資型DPF ¹ 契約	生命保険 その他 ²	その他 契約 ³	株主の資産 および負債	合計
2022年12月31日現在					
金融資産	608,004	30,170	40,806	39,717	718,697
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	588,743	26,714	28,076	1,569	645,102
- デリバティブ	1,189	75	162	12	1,438
- 償却原価で測定された金融投資	4,736	1,395	9,487	36,125	51,743
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	-	-	-	-	-
- その他の金融資産 ⁴	13,336	1,986	3,081	2,011	20,414
保険契約資産	35	301	-	-	336
再保険契約資産	-	33,274	-	-	33,274
その他資産および投資資産	12,214	326	244	11,079	23,863
資産合計	620,253	64,071	41,050	50,796	776,170

公正価値評価の指定を受けた投資契					
約に基づく負債	-	-	33,031	-	33,031
保険契約負債	626,424	24,982	-	-	651,406
再保険契約負債	-	5,518	-	-	5,518
繰延税金	179	-	-	17	196
その他負債	-	-	-	40,877	40,877
負債合計	626,603	30,500	33,031	40,894	731,028
資本合計	-	-	-	45,142	45,142
資本および負債合計	626,603	30,500	33,031	86,036	776,170

- 1 投資一任参加機能（以下「DPF」という。）
- 2 「生命保険その他」には、主に保障保険契約および再保険契約が含まれる。再保険契約は、主に生命保険参加契約および投資一任参加機能（DPF）契約に対する分散効果を提供するものである。
- 3 「その他契約」には、HSBC が重要な保険リスクを負担していない投資契約が含まれる。
- 4 主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。
- 5 保険引受業務の貸借対照表は、HSBCの非保険業務の内部取引消去よりも先に公開される。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2023年1月1日以降の開示に対する変更

HKFRS第17号「保険契約」

2023年1月1日、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用した。当該基準で要求されたとおり、当行グループは、規定を遡及的に適用し、HKFRS第4号「保険契約」に基づき過去に開示された比較データは、移行日である2022年1月1日から修正再表示されている。HKFRS第17号では、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）資産は前もって認識されない。代わりに、保険契約負債の測定は、履行キャッシュ・フロー、および未稼得の利益を表す契約上のサービス・マージンを考慮する。利益が前もって認識される当行グループの以前のHKFRS第4号の会計処理とは異なり、HKFRS第17号ではサービスが契約期間全体にわたって提供されるため、利益は据え置かれたのち、定期的に収益に認識されることになる。契約上のサービス・マージンは帰属する費用を含み、これは以前は損失として計上していたが、現在は保険負債の測定に組み込まれ、契約期間全体にわたって認識される。

HKFRS第17号の導入に伴い、当行グループは、以前は償却原価で保有されていた総額429,016百万香港ドルの資産および以前はその他包括利益を通じた公正価値で保有されていた総額6,366百万香港ドルの資産を、損益を通じて公正価値で測定する資産に再指定するオプションを利用する。移行中の新しい公正価値測定は、以前の償却原価の帳簿価額より高いため、償却原価の資産の再指定によって、資産に38,072百万香港ドルの純増額が生じた。詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記12」を参照のこと。

当該移行の影響により、当行グループで2022年上半期に計上された収益は3,418百万香港ドル減少し、2022年上半期に計上された税引前当期純利益は1,621百万香港ドル減少した。2022年1月1日の移行日における当行グループの資本合計は75.4十億香港ドル減少し、848.1十億香港ドルとなった。

報告セグメント別連結損益計算書^{1,2}

	ウェルス アンド パーソナル バンキング	コマーシャル バンキング ³	グローバル バンキング ³	マーケッツ アンド セキュリ ティーズ サービスズ	コーポ レート センター ⁴	その他 (GBM- その他)	合計
	百万香港ドル						
2023年6月30日に終了した 6ヶ月							
正味受取利息/(費用)	38,850	30,084	11,680	2,384	(18,011)	840	65,827
正味受取手数料	10,078	5,674	2,696	1,418	160	-	20,026
損益を通じて公正価値で測定 するその他の金融商品によ る純利益	30,249	2,491	102	13,535	17,828	337	64,542
金融投資による純収益	(5)	9	-	-	-	7	11
保険ファイナンスによる収 入/(費用)	(26,662)	-	-	-	2	-	(26,660)
保険業務の業績	3,113	-	-	-	8	-	3,121
その他営業収益/(費用)	1,328	66	212	707	730	(314)	2,729
正味営業収益(予想信用損失 およびその他の信用減損費 用の変動控除前)	56,951	38,324	14,690	18,044	717	870	129,596
- そのうちセグメント外	35,021	40,804	19,283	32,203	(8,732)	11,017	129,596
- そのうちセグメント間	21,930	(2,480)	(4,593)	(14,159)	9,449	(10,147)	-
予想信用損失およびその他の 信用減損費用の変動	(962)	(2,534)	(55)	(39)	(4)	23	(3,571)
正味営業収益	55,989	35,790	14,635	18,005	713	893	126,025
営業費用	(24,386)	(10,595)	(5,314)	(7,454)	(4,465)	(1,160)	(53,374)
営業利益/(損失)	31,603	25,195	9,321	10,551	(3,752)	(267)	72,651

関連会社およびジョイント・
ベンチャーにおける利益持
分

	218	-	-	-	10,341	-	10,559
税引前当期純利益/(損失)	31,821	25,195	9,321	10,551	6,589	(267)	83,210
2023年6月30日現在残高							
顧客に対する貸付金(正味)	1,560,869	1,219,984	809,792	44,593	1,338	3,447	3,640,023
顧客からの預金	3,466,037	1,656,191	750,569	202,614	29	556	6,075,996
2022年6月30日に終了した 6ヶ月							
正味受取利息/(費用)	20,058	16,036	8,029	1,909	(2,072)	1,166	45,126
正味受取手数料/(費用)	10,259	5,459	2,667	2,151	151	(55)	20,632
損益を通じて公正価値で測定 するその他の金融商品によ る純利益/(費用)	(77,927)	1,959	(23)	11,828	1,994	273	(61,896)
金融投資による純収益	(58)	(58)	-	-	-	(110)	(226)
保険ファイナンスによる収入	80,217	-	-	-	16	-	80,233
保険業務の業績	2,229	-	-	-	25	-	2,254
その他営業収益	1,667	12	110	565	78	-	2,432
正味営業収益(予想信用損失 およびその他の信用減損費 用の変動控除前)	36,445	23,408	10,783	16,453	192	1,274	88,555
- そのうちセグメント外	34,349	24,164	10,612	17,400	(1,850)	3,880	88,555
- そのうちセグメント間	2,096	(756)	171	(947)	2,042	(2,606)	-
予想信用損失およびその他の 信用減損費用の変動	(618)	(3,090)	(419)	16	-	(24)	(4,135)
正味営業収益	35,827	20,318	10,364	16,469	192	1,250	84,420
営業費用	(23,972)	(10,348)	(5,251)	(7,342)	(4,060)	(1,250)	(52,223)
営業利益/(損失)	11,855	9,970	5,113	9,127	(3,868)	-	32,197
関連会社およびジョイント・ ベンチャーにおける利益持 分	31	-	-	-	10,544	-	10,575
税引前当期純利益	11,886	9,970	5,113	9,127	6,676	-	42,772
2022年6月30日現在残高							
顧客に対する貸付金(正味)	1,542,659	1,333,398	914,045	48,029	1,460	14,736	3,854,327
顧客からの預金	3,432,308	1,637,900	834,008	208,583	27	840	6,113,666

- 1 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースによりレビューされた中間要約連結財務諸表の一部を構成している。
- 2 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。
- 3 2023年1月1日より、我々は報告上の目的のために、オーストラリアおよびインドネシアの我々の組織内のグローバルバンキング（GB）の顧客のポートフォリオを、グローバルバンキングからコマーシャルバンキング（CMB）へ移行している。比較データは再提示されていない。
- 4 セグメント間消去を含む。

財務概要

本財務概要における説明は、別段の記載のない限り、当行グループの2023年上半期の業績を2022年上半期の業績と比較するものである。

業績の説明

当行グループの税引前当期純利益は、40,438百万香港ドル（95%）増加して83,210百万香港ドルとなった。

正味受取利息は、20,701百万香港ドル（46%）増加した。外国為替による不利な影響を除くと、正味受取利息は21,760百万香港ドル（49%）増加した。これは、主に香港において市場金利の上昇により顧客預金スプレッドが拡大したことおよび再投資利回りが上昇したことによるものである。シンガポールの正味受取利息もまた、市場金利の上昇の恩恵を受け、増加した。

正味受取手数料は、606百万香港ドル（3%）減少した。外国為替による不利な影響を除いた場合、正味受取手数料は265百万香港ドル（1%）減少した。これは主に香港における自己資本回転率の低下に起因する証券仲介手数料、および運用ファンド手数料の減少によるものである。この減少は、主にCovid-19によ

る制限の緩和に伴う消費者購買の増加に起因した、香港における決済およびカードサービスの純収益の増加によって、一部相殺された。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、126,438百万香港ドル（204％）増加した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益は、106,298百万香港ドル（134％）増加した。これは主に香港およびシンガポールにおけるもので、保険契約および投資契約を担保する、損益を通じて公正価値で測定する金融資産における公正価値利益を反映している。「保険ファイナンスによる収入/（費用）」に計上されている、関連する保険負債勘定には、相殺する影響がある。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、19,358百万香港ドル（109％）増加した。これは、金利の上昇および外国為替の変動によって恩恵を受けた、主に香港におけるデリバティブに係る利益の増加によるものである。

保険ファイナンスによる収入/（費用）は、106,893百万香港ドル（133％）減少し、保険契約負債に対応するために保有する原資産に計上されている収益を相殺した。

保険業務の業績は、867百万香港ドル（38％）増加した。これは、新契約、有利な実績の差異、およびCSM測定に影響する失効率予測の更新の結果、ならびにCSM期間プロファイルにおける金利上昇の影響によって、CSM残高が増加し、結果として契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）リリースが増加したことを反映している。また、特に香港およびシンガポールにおける不利な契約の減少も反映している。

その他営業収益は、297百万香港ドル（12％）増加した。これは主に再保険契約の純収益の増加によるもので、前期のアクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッド（アクサ・シンガポール）の買収に伴う暫定的な利益556百万香港ドルによって一部相殺された。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、564百万香港ドル（14％）減少した。これは主に、2022年の費用1,080百万香港ドルと比較して、中国本土における純戻入額が190百万香港ドルであったことに起因し、2022年において継続したCovid-19による制限への懸念、および2023年の経済見通しの改善を反映している。香港における予想信用損失（ECL）は598百万香港ドル増加し、これは中国本土オフショア商業用不動産（CRE）ポートフォリオのさらなる下落に起因する。

営業費用合計は、1,151百万香港ドル（2％）増加した。外国為替による有利な影響を除いた場合、営業費用は1,944百万香港ドル（4％）増加した。これは、主に事業成長を支えるためのテクノロジーに対する我々の継続的な投資を反映している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、16百万香港ドル（1％未満）減少した。外国為替による不利な影響を除いた場合、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、主にバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）により、658百万香港ドル増加した。

正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
正味受取利息	65,827	45,126
利付資産平均	7,247,640	7,102,937
	%	

正味金利スプレッド	1.66	1.24
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.17	0.04
正味金利マージン	1.83	1.28

正味受取利息（NII）は、20,701百万香港ドル（46％）増加した。外国為替による不利な影響を除くと、正味受取利息は21,760百万香港ドル（49％）増加した。これは、主に香港において市場金利の上昇により顧客預金スプレッドが拡大したことおよび再投資利回りが上昇したことによるものである。シンガポールの正味受取利息もまた、市場金利の上昇の恩恵を受け、増加した。

利付資産平均は、145十億香港ドル（2％）増加した。これは、香港における金融投資の増加によるものである。

正味金利マージン（以下「NIM」という。）は、2022年上半期に比べ市場金利が上昇し、香港、シンガポールおよびマレーシアを含む地域全体において見られた増加に伴い、55ベース・ポイント（bps）増加した。

結果として、香港における当行の事業に関するNIMは、48bps増加して1.30％となり、ハンセン・バンクにおけるNIMは62bps増加して2.09％となった。

正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
運用ファンド	3,566	3,752
投資信託	2,596	2,743
仲介手数料収入	1,794	2,463
カード	4,588	3,750
グローバル・カストディ	1,907	2,135
信用枠	1,610	1,529
輸入／輸出	1,650	1,591
送金	1,477	1,443
口座サービス	1,178	1,147
引受	416	327
保険代理店手数料	889	866
その他	4,609	4,355
受取手数料	26,280	26,101
支払手数料	(6,254)	(5,469)
正味受取手数料	20,026	20,632

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益/(費用)

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
純トレーディング活動	40,416	17,133
公正価値評価に管理されたその他の金融商品	(3,266)	659
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	37,150	17,792
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	27,466	(82,679)
投資契約に基づく顧客に対する負債	(443)	3,404
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/(費用)	27,023	(79,275)
指定を受けた発行済債券および関連デリバティブの公正価値の変動 ¹	213	(447)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	156	34
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益/(費用)	64,542	(61,896)

1 会計上の不整合を減らすため、資金調達目的で発行されかつ公正価値オプションの下で指定を受けた債務証券を含む。

その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
子会社買収に係る利益 ¹	-	556
投資不動産に係る利益/(損失)	37	(57)
その他 ²	2,692	1,933
その他営業収益	2,729	2,432

1 アクサ・シンガポールの買収に伴う暫定的な利益556百万香港ドルを含み、最終的な調整は2022年下半年に行われた。

2 その他のグループ会社からの営業費用の回収を含む。

保険引受

下表は、損益計算書の項目別による保険引受業務の業績を示している。

保険引受業務の業績

6月30日に終了した6ヶ月	
2023年	2022年
百万香港ドル	

保険引受業務¹

正味受取利息	197	392
純手数料収益/(費用)	(8)	47
その他収益	4,608	3,311
保険業務の業績	3,310	2,261
- 契約上のサービス・マージンリリース	3,267	2,666
- リスク調整リリース	72	107
- 実績の差異およびその他	(141)	149
- 不利な契約からの利益/(損失)	112	(661)
正味投資収益（正味受取利息を除く）	295	53
- 保険ファイナンスによる収益/(費用)	(26,661)	80,254
- その他投資収益/(費用)	26,956	(80,201)
その他営業収益	1,003	997
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	4,797	3,750
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(48)	2
正味営業収益	4,749	3,752
営業費用合計	(1,720)	(1,656)
営業利益	3,029	2,096
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	218	31
保険業務による税引前当期純利益	3,247	2,127
保険引受業務における年換算新契約保険料	13,617	8,658

1 保険引受業務として提示された結果は、当行グループの非保険業務の内部取引消去よりも先に公開される。

保険業務による税引前当期純利益は、2022年上半期と比較して、1,120百万香港ドル（53%）増加した。これは、主に保険業務の業績における1,049百万香港ドルの増加に起因しており、この増加は、新契約、有利な実績の差異、およびCSM測定に影響する失効率予測の更新の結果、ならびにCSM期間プロファイルにおける金利上昇の影響によって、CSM期末残高が増加し、結果としてCSMリリースが601百万香港ドル増加したことを反映している。保険業務の業績の改善はまた、主に香港およびシンガポールにおいて、2023年上半期の経済状況の改善が一因となって不利な契約からの損失が773百万香港ドル減少したことも反映している。

正味投資収益（正味受取利息を除く）は、2023年上半期の資産収益が前期の損失と比較して改善したことにより、242百万香港ドル増加した。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

6月30日に終了した6ヶ月	
2023年	2022年

	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	3,840	3,842
- 戻入引当金控除後の新規引当金	4,231	4,291
- 過年度償却額の回収	(391)	(449)
貸付コミットメントおよび保証	(112)	174
その他金融資産	(157)	119
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	3,571	4,135

顧客に対する平均貸付金総額に対するECLの年間変動比率は、2023年上半期において0.21%（2022年上半期は0.20%）であった。

営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
従業員報酬および給付	18,971	18,991
一般管理費	26,288	25,852
有形固定資産の減価償却	4,654	4,551
無形資産の償却および減損	3,461	2,829
営業費用	53,374	52,223

従業員報酬および給付は、20百万香港ドル減少した。外国為替による有利な影響を除いた場合、従業員報酬および給付は、主にインフレーションの上昇の影響により、402百万香港ドル（2%）増加した。

一般管理費は、事業成長を支えるためのテクノロジーに対する我々の継続的な投資を反映し、436百万香港ドル（2%）増加した。

無形資産の償却および減損は、テクノロジーソフトウェアの資本化の増加によって、632百万香港ドル（22%）増加した。

関連会社およびジョイント・ベンチャー

2023年6月30日現在、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（BoCom）に対する当行グループの投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと結論付けられた（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - （6）中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記5」を参照のこと）。当該注記において説明されているとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た留保利益により、帳簿価額は増加することが予想される。減損が判定された場合、減損は損益計算書に認識される。減損時における当行グループの普通株式Tier 1 比率に対する影響は軽微であると予想されるが、これは、減損による普通株式Tier 1 資本に対する不利な影響が、帳簿価額の減少による有利な影響によって一部相殺されるためである。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値

まで減額され、損益計算書上で同額分減少する。減損のレビューは、その後の各報告期間において継続して行われ、帳簿価額と損益計算書はその結果を受けて調整されることになる。

資本リスク

概要

我々の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、我々が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

我々の事業に内在するリスクに対応し、我々の戦略に沿って投資を行い、また規制上の所要自己資本を常に満たす強固な資本基盤を維持することが我々の目的である。この実現のため、我々は様々な異なる形態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達には主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

体制

我々の資本管理方針は、資本管理の枠組みおよび我々のICAAPを基盤としている。この枠組みには、CET 1、Tier 1、資本合計、損失吸収能力（LAC）およびレバレッジ比率の主要な資本リスク選好が組み込まれており、この枠組みにより我々は一貫した方法で資本を管理することができる。規制上の自己資本と経済資本は、資本の管理および統制を行ううえで使用される主要な2つの手法である。

規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則によって保有を義務付けられている資本であり、また経済資本は内部的に計算された、我々がさらされているリスクに対応するための所要自己資本であり、ICAAPの中核部分を形成している。

ICAAPとは、当行グループの自己資本基盤の評価であり、我々のビジネスモデル、戦略、リスク・プロファイル、業績および計画、ならびにストレステストの結果から生じる、規制上および内部両方の資本リソースおよび所要自己資本をまとめたものである。我々の自己資本充足度の評価は、リスクの評価によって行われ、このリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的外国為替リスク、およびバンキング勘定の金利リスクが含まれる。気候リスクもICAAPの対象となり、我々は気候リスクの管理に対するアプローチを開拓し続けている。

当行グループのICAAPは、資本リスク選好および自己資本比率の目標の策定を支え、また規制当局による所要自己資本の評価および判断を可能にする。銀行子会社は、グローバル指針に沿ってICAAPを用意すると同時に、現地の規制体制を考慮し、それぞれのリスク選好および自己資本比率を決定する。

我々の資本管理プロセスは取締役会が承認する我々の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。資本とリスク加重資産（以下「RWA」という。）は、この計画に沿って監視および管理され、関連するガバナンス委員会へ資本の予測が報告される。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の目標に従い、計画された要件を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対する資本の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

下表は、銀行（資本）規定に準拠した連結ベースによる自己資本比率、RWAおよび資本基盤を示したものである。

自己資本比率およびRWA

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
	%	
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率	15.8	15.3
Tier 1 資本比率	17.5	16.9
総自己資本比率	19.6	18.8
	百万香港ドル	
RWA	3,166,612	3,222,168

下表は、2023年 6 月30日現在のバーゼル に基づく当行グループの資本基盤の構成を示したものである。

資本基盤

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 自己資本		
株主資本	740,598	727,880
- 貸借対照表上の株主資本	819,658	807,552
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他持分商品	(52,465)	(52,386)
- 非連結子会社	(25,141)	(25,832)
非支配持分	28,830	30,106
- 貸借対照表上の非支配持分	58,244	56,828
- 非連結子会社における非支配持分	(2,714)	(2,250)
- CET 1 に組入不能な非支配持分の余剰部分	(26,700)	(24,472)
CET 1 自己資本に対する規制上の減額	(270,132)	(266,424)
- 評価調整	(2,414)	(2,376)
- のれんおよび無形資産	(32,563)	(32,064)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(3,697)	(3,688)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	586	233
- 公正価値で測定された負債に係る自己信用リスクの変動	169	(3,494)
- 確定給付年金資産	(55)	(27)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力 (LAC) 投資	(144,745)	(140,987)

- 不動産再評価準備金 ¹	(68,335)	(67,608)
- 規制上の準備金	(19,078)	(16,413)
CET 1 自己資本合計	499,296	491,562
その他Tier 1（以下「AT 1」という。）自己資本		
規制上の控除前のAT 1 自己資本合計	53,853	54,019
- 永久劣後ローン	52,465	52,386
- AT 1 自己資本に組入可能な非支配持分	1,388	1,633
AT 1 自己資本に対する規制上の控除	(54)	(9)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(54)	(9)
AT 1 自己資本合計	53,799	54,010
Tier 1 自己資本合計	553,095	545,572
Tier 2 自己資本		
規制上の控除前のTier 2 自己資本合計	71,767	68,118
- 期限付劣後債	25,249	19,505
- 不動産再評価準備金 ¹	31,405	31,078
- Tier 2 自己資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	14,023	16,008
- Tier 2 自己資本における許容非支配持分	1,090	1,527
Tier 2 自己資本に対する規制上の控除	(5,755)	(6,378)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(5,755)	(6,378)
Tier 2 自己資本合計	66,012	61,740
自己資本合計	619,107	607,312

1 利益剰余金の一部として報告され、HKMAが発行した銀行（資本）規定に従って調整した投資不動産に対する再評価剰余金が含まれている。

（２）生産、受注及び販売の状況

上記「第３ 事業の状況 - ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （１）業績等の概要」を参照のこと。

（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースの業績に基づいている。

（a）経営成績

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要」を参照のこと。

(b) 財政状態

2023年6月30日現在の資産合計は10,413十億香港ドルであり、2022年12月31日現在と比較して2.1%増加した。2023年6月30日現在の顧客に対する貸付金は、2022年12月31日現在と比較して1.5%減少して3,640十億香港ドルとなった。

2023年6月30日現在の負債合計は9,535十億香港ドルであり、2022年12月31日現在と比較して2.2%増加した。2023年6月30日現在の顧客からの預金は6,076十億香港ドルであり、2022年12月31日現在と比較して0.6%減少した。

2023年6月30日現在の資本合計は878十億香港ドルであり、2022年12月31日現在と比較して1.6%増加した。資本は、主に株式資本180十億香港ドル、利益剰余金491十億香港ドルおよびその他準備金96十億香港ドルから構成されている。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

2022年上半期の営業活動による純資金収入は207.5十億香港ドルであったのに対し、2023年上半期の営業活動による純資金収入は179.9十億香港ドルであった。

2022年上半期の投資活動による純資金支出は125.1十億香港ドルであったのに対し、2023年上半期の投資活動による純資金支出は167.1十億香港ドルであった。これは主に、金融投資の購入の増加ならびに有形固定資産および売却目的資産の売却による収入の減少を反映したものである。

2022年上半期の財務活動による純資金収入は35.7十億香港ドルであったのに対し、2023年上半期の財務活動による純資金支出は26.4十億香港ドルであった。これは主に、劣後借入資本の返済ならびに親会社株主および非支配持分への配当金支払額の増加を反映したものである。

この結果、現金および現金同等物は、2022年上半期の1,119.0十億香港ドルに対し、2023年上半期は1,089.8十億香港ドルとなった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当該半期中、2023年6月19日提出の有価証券報告書に記載された事項からの重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

無形資産

2023年6月30日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は37,744百万香港ドルであった（2022年12月31日現在は36,863百万香港ドル）。

不動産および設備

2023年6月30日現在で当行グループが認識した有形固定資産は130,470百万香港ドルであった（2022年12月31日現在は130,926百万香港ドル）。

その他資産

2023年6月30日現在、当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を391,867百万香港ドル保有していた（2022年12月31日現在は349,128百万香港ドル）。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4 設備の状況 - 1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2023年の事業年度における一般的活動に使用された設備に関連するものを除いては、特別な資本支出計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2023年9月12日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当事項なし	49,579,391,798	該当事項なし
非累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし
累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし

【発行済株式】

2023年9月12日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面株式	普通株式	49,579,391,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払い（もしあれば）の後、配当を受ける権利を有する。
記名式 無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有するが、未払配当は累積しない。
記名式 無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
合計	-	49,579,391,798	-	-

株式資本

2022年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2018年11月20日付で、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、7,198百万米ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

2022年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

当該半期中、普通株式に関して、発行済株式総数および資本金の変更はなかった。

非累積的償還不能優先株式

該当事項なし

累積的償還不能優先株式

該当事項なし

(4) 【大株主の状況】

2023年9月12日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ ホールディングス・リミテッド (注)	香港、クイーンズ・ロー ド・セントラル1番	普通株式 49,579,391,798株	100%

注：当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2 【役員の状況】

以下で記載されている事項を除き、有価証券報告書提出日である2023年6月19日から2023年9月12日まで役員の状況に重要な変更はなかった。

ポール・ジェレミー・ブラフは、2023年6月20日付で当行の独立非業務執行取締役を選任された。

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
----	----	------	-----------	----

ポール・ジェレミー・ブラフ	独立 非業務 執行 取締役	2023年6月20日に取締役を選任。 現在の兼務状況：グオコ・グループ・リミテッド独立非業務執行取締役、株式会社東芝の独立非業務執行取締役、ビタソイ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役。 過去の役職歴：2013年10月から2023年2月までハビブ・バンク・チューリッヒ（香港）リミテッド独立非業務執行取締役。KPMG香港で約30年間勤務した後、シニア・リージョナル・パートナーとして2012年に退職。	1年	0
---------------	------------------------	--	----	---

男性取締役の数：10名、女性取締役の数：4名（取締役のうち女性の比率29%）

第6【経理の状況】

概論

a. 本書記載の当行グループの邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2023年6月30日に終了した半期の原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および中間要約連結財務諸表注記で構成されており、香港公認会計士協会が公表している香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている香港財務報告基準における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 3 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 原文の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

c. 邦文の中間財務書類には原文の財務書類中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には2023年8月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=18.39円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルから円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2023年		2022年(修正再表示) ¹	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	65,827	1,210,559	45,126	829,867
- 受取利息	137,949	2,536,882	59,331	1,091,097
- 支払利息	(72,122)	(1,326,324)	(14,205)	(261,230)
正味受取手数料	20,026	368,278	20,632	379,422
- 受取手数料	26,280	483,289	26,101	479,997
- 支払手数料	(6,254)	(115,011)	(5,469)	(100,575)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	37,150	683,189	17,792	327,195
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)	27,023	496,953	(79,275)	(1,457,867)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	213	3,917	(447)	(8,220)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	156	2,869	34	625
金融投資による純収益	11	202	(226)	(4,156)
保険金融収益/(費用)	(26,660)	(490,277)	80,233	1,475,485
保険サービス損益	3,121	57,395	2,254	41,451
- 保険収益	5,854	107,655	5,460	100,409
- 保険サービス費用	(2,733)	(50,260)	(3,206)	(58,958)
その他営業収益	2,729	50,186	2,432	44,724
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	129,596	2,383,270	88,555	1,628,526
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(3,571)	(65,671)	(4,135)	(76,043)
正味営業収益	126,025	2,317,600	84,420	1,552,484
従業員報酬および給付	(18,971)	(348,877)	(18,991)	(349,244)
一般管理費	(26,288)	(483,436)	(25,852)	(475,418)
有形固定資産の減価償却および減損	(4,654)	(85,587)	(4,551)	(83,693)
無形資産の償却および減損	(3,461)	(63,648)	(2,829)	(52,025)
営業費用合計	(53,374)	(981,548)	(52,223)	(960,381)
営業利益	72,651	1,336,052	32,197	592,103
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	10,559	194,180	10,575	194,474
税引前当期純利益	83,210	1,530,232	42,772	786,577
法人税費用	(13,455)	(247,437)	(7,230)	(132,960)
当期純利益	69,755	1,282,794	35,542	653,617
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	63,620	1,169,972	31,599	581,106
- その他の株主	2,397	44,081	1,853	34,077

- 非支配持分	3,738	68,742	2,090	38,435
当期純利益	69,755	1,282,794	35,542	653,617

1 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

(2) 連結包括利益計算書(未監査)

6月30日に終了した6ヶ月

	2023年		2022年(修正再表示) ¹	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	69,755	1,282,794	35,542	653,617
その他包括利益/(損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目:				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	938	17,250	(12,831)	(235,962)
- 公正価値利益/(損失)	1,517	27,898	(16,382)	(301,265)
- 損益計算書に振替えられる公正価値(利益)/損失	(5)	(92)	196	3,604
- 損益計算書に認識する予想信用(損失戻入額)/損失	(231)	(4,248)	157	2,887
- 法人税	(343)	(6,308)	3,198	58,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(219)	(4,027)	(1,576)	(28,983)
- 公正価値利益	5,290	97,283	6,099	112,161
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(5,576)	(102,543)	(8,001)	(147,138)
- 法人税	67	1,232	326	5,995
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/(損失)持分	367	6,749	(787)	(14,473)
換算差額	(16,158)	(297,146)	(21,988)	(404,359)
損益にその後再分類されない項目:				
不動産の再評価	2,863	52,651	1,672	30,748
- 公正価値利益	3,430	63,078	2,013	37,019
- 法人税	(567)	(10,427)	(341)	(6,271)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	74	1,361	1,268	23,319
- 公正価値利益	77	1,416	1,270	23,355
- 法人税	(3)	(55)	(2)	(37)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	(3,443)	(63,317)	5,656	104,014
- 法人税引前	(4,109)	(75,565)	6,766	124,427
- 法人税	666	12,248	(1,110)	(20,413)
確定給付資産/負債の再測定	139	2,556	146	2,685
- 法人税引前	170	3,126	179	3,292
- 法人税	(31)	(570)	(33)	(607)
当期その他包括損失(税引後)	(15,439)	(283,923)	(28,440)	(523,012)
当期包括利益合計	54,316	998,871	7,102	130,606
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	48,183	886,085	3,763	69,202
- その他の株主	2,397	44,081	1,853	34,077
- 非支配持分	3,736	68,705	1,486	27,328
当期包括利益合計	54,316	998,871	7,102	130,606

- 1 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

(3) 連結貸借対照表(未監査)

		2023年 6 月30日現在		2022年12月31日現在 (修正再表示) ¹	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		209,456	3,851,896	232,740	4,280,089
他行から回収中の項目		45,538	837,444	28,557	525,163
香港政府債務証券		332,284	6,110,703	341,354	6,277,500
トレーディング資産		822,701	15,129,471	699,805	12,869,414
デリバティブ		499,401	9,183,984	502,877	9,247,908
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産		684,651	12,590,732	653,030	12,009,222
リバース・レボ契約 - 非トレーディング		853,141	15,689,263	927,976	17,065,479
銀行に対する貸付金		494,948	9,102,094	515,847	9,486,426
顧客に対する貸付金	3	3,640,023	66,940,023	3,695,068	67,952,301
金融投資	4	1,881,938	34,608,840	1,749,707	32,177,112
グループ会社に対する債権額		193,664	3,561,481	140,485	2,583,519
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	5	187,298	3,444,410	185,898	3,418,664
のれんおよび無形資産		37,744	694,112	36,863	677,911
有形固定資産		130,470	2,399,343	130,926	2,407,729
繰延税金資産		7,751	142,541	7,582	139,433
前払金、未収収益およびその他資産		391,867	7,206,434	349,128	6,420,464
資産合計		10,412,875	191,492,771	10,197,843	187,538,333
負債					
香港流通紙幣		332,284	6,110,703	341,354	6,277,500
他行へ送金中の項目		51,531	947,655	33,073	608,212
レボ契約 - 非トレーディング		497,762	9,153,843	351,093	6,456,600
銀行からの預金		155,648	2,862,367	198,908	3,657,918
顧客からの預金	6	6,075,996	111,737,566	6,113,709	112,431,109
トレーディング負債		126,474	2,325,857	142,453	2,619,711
デリバティブ		495,006	9,103,160	551,729	10,146,296
公正価値評価の指定を受けた金融負債		179,178	3,295,083	167,743	3,084,794
発行済負債証券		92,736	1,705,415	100,909	1,855,717
退職給付債務		1,523	28,008	1,655	30,435
グループ会社に対する債務額		485,960	8,936,804	398,261	7,324,020
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金		303,885	5,588,445	246,614	4,535,231
保険契約負債		700,074	12,874,361	654,922	12,044,016
当期末払税金		11,343	208,598	6,009	110,506
繰延税金負債		22,439	412,653	21,912	402,962
劣後債務 ²		3,134	57,634	3,119	57,358
負債合計		9,534,973	175,348,153	9,333,463	171,642,385
資本					

株式資本	180,181	3,313,529	180,181	3,313,529
その他資本性金融商品	52,465	964,831	52,386	963,379
その他準備金	96,339	1,771,674	108,837	2,001,512
利益剰余金	490,673	9,023,476	466,148	8,572,462
株主資本合計	819,658	15,073,511	807,552	14,850,881
非支配持分	58,244	1,071,107	56,828	1,045,067
資本合計	877,902	16,144,618	864,380	15,895,948
負債および資本合計	10,412,875	191,492,771	10,197,843	187,538,333

1 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

2 2023年7月31日において、劣後債務である変動金利永久第一次キャピタル・ノート400百万米ドルが額面で償還および返済された。

(4) 連結株主資本変動計算書 (未監査)

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
百万香港ドル											
2023年1月1日 現在	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380
当期純利益	-	-	66,017	-	-	-	-	-	66,017	3,738	69,755
その他包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(3,343)	2,665	1,492	(336)	(15,844)	(71)	(15,437)	(2)	(15,439)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	927	-	-	-	927	11	938
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	128	-	-	-	128	(54)	74
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(336)	-	-	(336)	117	(219)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(3,447)	-	-	-	-	-	(3,447)	4	(3,443)
- 不動産再評価	-	-	-	2,665	-	-	-	-	2,665	198	2,863
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	103	-	-	-	-	-	103	36	139
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益 / (損失) 持 分	-	-	1	-	437	-	-	(71)	367	-	367
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(15,844)	-	(15,844)	(314)	(16,158)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	62,674	2,665	1,492	(336)	(15,844)	(71)	50,580	3,736	54,316
その他の資本性金 融商品の発行 ²	-	7,850	-	-	-	-	-	-	7,850	-	7,850
その他の資本性金 融商品の償還 ²	-	(7,771)	-	-	-	-	-	-	(7,771)	-	(7,771)
株主への配当金 ⁵	-	-	(37,897)	-	-	-	-	-	(37,897)	(2,251)	(40,148)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(53)	-	-	-	-	(82)	(135)	6	(129)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(199)	(1,902)	19	-	-	1,561	(521)	(75)	(596)
2023年6月30日 現在	180,181	52,465	490,673	65,911	(9,675)	(1,823)	(54,314)	96,240	819,658	58,244	877,902

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円										
2023年1月1日 現在	3,313,529	963,379	8,572,462	1,198,072	(205,711)	(27,346)	(707,463)	1,743,960	14,850,881	1,045,067	15,895,948
当期純利益	-	-	1,214,053	-	-	-	-	-	1,214,053	68,742	1,282,794
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	(61,478)	49,009	27,438	(6,179)	(291,371)	(1,306)	(283,886)	(37)	(283,923)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	17,048	-	-	-	17,048	202	17,250
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	2,354	-	-	-	2,354	(993)	1,361
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(6,179)	-	-	(6,179)	2,152	(4,027)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(63,390)	-	-	-	-	-	(63,390)	74	(63,317)
- 不動産再評価	-	-	-	49,009	-	-	-	-	49,009	3,641	52,651
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	1,894	-	-	-	-	-	1,894	662	2,556
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益 / (損 失) 持分	-	-	18	-	8,036	-	-	(1,306)	6,749	-	6,749
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(291,371)	-	(291,371)	(5,774)	(297,146)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	1,152,575	49,009	27,438	(6,179)	(291,371)	(1,306)	930,166	68,705	998,871
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	144,362	-	-	-	-	-	-	144,362	-	144,362
その他の資本性 金融商品の償 還 ²		(142,909)	-	-	-	-	-	-	(142,909)	-	(142,909)
株主への配当金 ⁵	-	-	(696,926)	-	-	-	-	-	(696,926)	(41,396)	(738,322)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(975)	-	-	-	-	(1,508)	(2,483)	110	(2,372)
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(3,660)	(34,978)	349	-	-	28,707	(9,581)	(1,379)	(10,960)
2023年6月30日 現在	3,313,529	964,831	9,023,476	1,212,103	(177,923)	(33,525)	(998,834)	1,769,854	15,073,511	1,071,107	16,144,618

2022年6月30日に終了した6ヶ月(修正再表示)⁷

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万香港ドル										
2021年12月31日現在	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511
HKFRS第17号への移行による影響	-	-	(65,593)	-	(294)	-	-	-	(65,887)	(9,546)	(75,433)
2022年1月1日現在	172,335	44,615	422,462	64,990	3,575	153	(7,130)	89,922	790,922	57,156	848,078
当期純利益	-	-	33,452	-	-	-	-	-	33,452	2,090	35,542
その他包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	5,828	1,572	(12,385)	(1,351)	(21,663)	163	(27,836)	(604)	(28,440)
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	(12,414)	-	-	-	(12,414)	(417)	(12,831)
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	975	-	-	-	975	293	1,268
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,351)	-	-	(1,351)	(225)	(1,576)
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	5,655	-	-	-	-	-	5,655	1	5,656
- 不動産再評価	-	-	-	1,572	-	-	-	-	1,572	100	1,672
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	177	-	-	-	-	-	177	(31)	146
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益持分	-	-	(4)	-	(946)	-	-	163	(787)	-	(787)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(21,663)	-	(21,663)	(325)	(21,988)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	39,280	1,572	(12,385)	(1,351)	(21,663)	163	5,616	1,486	7,102
株式の発行 ¹	7,846	-	-	-	-	-	-	-	7,846	-	7,846
その他の資本性金融商品の発行 ²	-	7,771	-	-	-	-	-	-	7,771	-	7,771
株主への配当金 ⁵	-	-	(20,198)	-	-	-	-	-	(20,198)	(1,832)	(22,030)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	39	-	-	-	-	(83)	(44)	6	(38)
振替およびその他の変動額 ⁶	-	-	(342)	(1,691)	44	-	-	1,107	(882)	(605)	(1,487)
2022年6月30日現在	180,181	52,386	441,241	64,871	(8,766)	(1,198)	(28,793)	91,109	791,031	56,211	847,242

2022年6月30日に終了した6ヶ月(修正再表示)⁷

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
	百万円										
2021年12月31日 現在	3,169,241	820,470	8,975,331	1,195,166	71,151	2,814	(131,121)	1,653,666	15,756,718	1,226,650	16,983,367
HKFRS第17号への 移行による影響	-	-	(1,206,255)	-	(5,407)	-	-	-	(1,211,662)	(175,551)	(1,387,213)
2022年1月1日 現在	3,169,241	820,470	7,769,076	1,195,166	65,744	2,814	(131,121)	1,653,666	14,545,056	1,051,099	15,596,154
当期純利益	-	-	615,182	-	-	-	-	-	615,182	38,435	653,617
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	107,177	28,909	(227,760)	(24,845)	(398,383)	2,998	(511,904)	(11,108)	(523,012)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(228,293)	-	-	-	(228,293)	(7,669)	(235,962)
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	17,930	-	-	-	17,930	5,388	23,319
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(24,845)	-	-	(24,845)	(4,138)	(28,983)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	103,995	-	-	-	-	-	103,995	18	104,014
- 不動産再評価	-	-	-	28,909	-	-	-	-	28,909	1,839	30,748
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	3,255	-	-	-	-	-	3,255	(570)	2,685
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	(74)	-	(17,397)	-	-	2,998	(14,473)	-	(14,473)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(398,383)	-	(398,383)	(5,977)	(404,359)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	722,359	28,909	(227,760)	(24,845)	(398,383)	2,998	103,278	27,328	130,606
株式の発行 ¹	144,288	-	-	-	-	-	-	-	144,288	-	144,288
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	142,909	-	-	-	-	-	-	142,909	-	142,909
株主への配当金 ⁵	-	-	(371,441)	-	-	-	-	-	(371,441)	(33,690)	(405,132)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	717	-	-	-	-	(1,526)	(809)	110	(699)
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(6,289)	(31,097)	809	-	-	20,358	(16,220)	(11,126)	(27,346)
2022年6月30日 現在	3,313,529	963,379	8,114,422	1,192,978	(161,207)	(22,031)	(529,503)	1,675,495	14,547,060	1,033,720	15,580,780

2022年12月31日に終了した6ヶ月(修正再表示)⁷

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万香港ドル										
2022年7月1日現在	180,181	52,386	441,241	64,871	(8,766)	(1,198)	(28,793)	91,109	791,031	56,211	847,242
当期純利益	-	-	42,949	-	-	-	-	-	42,949	2,200	45,149
その他包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(1,056)	2,074	(2,419)	(288)	(9,677)	37	(11,329)	(404)	(11,733)
- その他包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債 性金融商品	-	-	-	-	(980)	-	-	-	(980)	106	(874)
- その他包括利益 を通じた公正価値 評価の指定を受け た資本性金融商品	-	-	-	-	(230)	-	-	-	(230)	(173)	(403)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(288)	-	-	(288)	(101)	(389)
- 当初認識時に公正 価値評価の指定 を受けた金融負債 の自己信用リスク の変化に起因する 公正価値の変動	-	-	(1,065)	-	-	-	-	-	(1,065)	(3)	(1,068)
- 不動産再評価	-	-	-	2,074	-	-	-	-	2,074	117	2,191
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	14	-	-	-	-	-	14	25	39
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおける その他包括利益 持分	-	-	(5)	-	(1,209)	-	-	37	(1,177)	-	(1,177)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(9,677)	-	(9,677)	(375)	(10,052)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	41,893	2,074	(2,419)	(288)	(9,677)	37	31,620	1,796	33,416
株主への配当金 ⁵	-	-	(14,623)	-	-	-	-	-	(14,623)	(1,013)	(15,636)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	96	-	-	-	-	(54)	42	7	49
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(2,459)	(1,797)	(1)	(1)	-	3,740	(518)	(173)	(691)
2022年12月31日現在	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380

2022年12月31日に終了した6ヶ月(修正再表示)⁷

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
						百万円					
2022年7月1日 現在	3,313,529	963,379	8,114,422	1,192,978	(161,207)	(22,031)	(529,503)	1,675,495	14,547,060	1,033,720	15,580,780
当期純利益	-	-	789,832	-	-	-	-	-	789,832	40,458	830,290
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	(19,420)	38,141	(44,485)	(5,296)	(177,960)	680	(208,340)	(7,430)	(215,770)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(18,022)	-	-	-	(18,022)	1,949	(16,073)
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	(4,230)	-	-	-	(4,230)	(3,181)	(7,411)
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(5,296)	-	-	(5,296)	(1,857)	(7,154)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(19,585)	-	-	-	-	-	(19,585)	(55)	(19,641)
- 不動産再評価	-	-	-	38,141	-	-	-	-	38,141	2,152	40,292
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	257	-	-	-	-	-	257	460	717
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	(92)	-	(22,234)	-	-	680	(21,645)	-	(21,645)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(177,960)	-	(177,960)	(6,896)	(184,856)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	770,412	38,141	(44,485)	(5,296)	(177,960)	680	581,492	33,028	614,520
株主への配当金 ⁵	-	-	(268,917)	-	-	-	-	-	(268,917)	(18,629)	(287,546)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	1,765	-	-	-	-	(993)	772	129	901
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(45,221)	(33,047)	(18)	(18)	-	68,779	(9,526)	(3,181)	(12,707)
2022年12月31日 現在	3,313,529	963,379	8,572,462	1,198,072	(205,711)	(27,346)	(707,463)	1,743,960	14,850,881	1,045,067	15,895,948

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻された優先株式が含まれている。 2022年上半期において、1株当たり発行価格2.5香港ドルで普通株式3,138.4百万株が新たに発行された。

2 2023年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行されたが、発行費用はなかった。

2022年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行され、これに発行費用10百万米ドルが発生した。

3 2023年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品が公正価値(1,041百万米ドル)で償還された。

4 その他準備金は、主に関連会社における「その他準備金」持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

6 利益剰余金からその他準備金への振替には、適用される現地の規定に準拠するための関連会社に係る振替が含まれており、また、再評価された不動産の減価償却に関連した不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

7 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2023年		2022年(修正再表示) ¹	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	83,210	1,530,232	42,772	786,577
非現金項目の調整：				
減価償却および償却	8,115	149,235	7,380	135,718
投資活動による純(利益)/損失	(52)	(956)	306	5,627
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(10,559)	(194,180)	(10,575)	(194,474)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による利益	(4)	(74)	(1)	(18)
子会社の買収による利益	-	-	(556)	(10,225)
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	3,962	72,861	4,584	84,300
引当金	132	2,427	105	1,931
株式報酬費用	469	8,625	378	6,951
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(10,975)	(201,830)	506	9,305
営業資産の変動	(53,561)	(984,987)	(153,439)	(2,821,743)
営業負債の変動	160,402	2,949,793	288,073	5,297,662
換算差額の消去	5,957	109,549	32,493	597,546
関連会社から受領した配当金	65	1,195	70	1,287
確定給付制度に対する拠出額	(141)	(2,593)	(146)	(2,685)
法人税支払額	(7,167)	(131,801)	(4,431)	(81,486)
営業活動による純資金	179,853	3,307,497	207,519	3,816,274
金融投資の購入	(1,900,337)	(34,947,197)	(1,666,410)	(30,645,280)
金融投資の売却および満期による収入	1,737,785	31,957,866	1,551,481	28,531,736
有形固定資産の購入	(832)	(15,300)	(1,313)	(24,146)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	51	938	121	2,225
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	717	13,186	601	11,052
無形資産に対する投資純額	(4,492)	(82,608)	(5,413)	(99,545)
関連会社の処分による収入	4	74	-	-
子会社の購入に係る純資金の流出	-	-	(4,166)	(76,613)
投資活動による純資金	(167,104)	(3,073,043)	(125,099)	(2,300,571)
普通株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	7,850	144,362	15,617	287,197
非支配持分の購入	-	-	(1,548)	(28,468)
その他の資本性金融商品の償還	(7,771)	(142,909)	-	-
劣後借入資本発行額 ²	48,531	892,485	57,351	1,054,685
劣後借入資本返済額 ²	(34,889)	(641,609)	(13,701)	(251,961)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(40,148)	(738,322)	(22,030)	(405,132)
財務活動による純資金	(26,427)	(485,993)	35,689	656,321
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	(13,678)	(251,538)	118,109	2,172,025
現金および現金同等物 - 1月1日現在	1,121,695	20,627,971	1,055,084	19,402,995
現金および現金同等物に係る換算差額	(18,215)	(334,974)	(54,150)	(995,819)
現金および現金同等物 - 6月30日現在³	1,089,802	20,041,459	1,119,043	20,579,201

2023年上半期の利息受取額は140,115百万香港ドル（2022年上半期：71,487百万香港ドル）で、2023年上半期の利息支払額は69,310百万香港ドル（2022年上半期：15,406百万香港ドル）であり、2023年上半期の受取配当金は3,156百万香港ドル（2022年上半期：2,927百万香港ドル）である。

- 1 HKFRS第17号の適用を反映して比較数値が修正再表示されている。さらに、他のHSBC企業と整合させるため、一部の負債性金融商品は、比較期間において任意で投資および営業活動の間に再表示されている。この再表示は、表示期間における現金および現金同等物の正味変動に影響しない。
- 2 上半期における劣後債務（グループ会社への発行額を含む）の変動には、上記に表示されている発行および返済による金額ならびに、2023年上半期における為替差損577百万香港ドル（2022年上半期：為替差損1,209百万香港ドル）およびヘッジ後の公正価値利益3,164百万香港ドル（2022年上半期：公正価値損失20,926百万香港ドル）による非現金項目の変動が含まれていた。
- 3 2023年6月30日現在162,113百万香港ドル（2022年6月30日：147,072百万香港ドル）は、当グループが利用不能であったが、これは為替及びその他の制限を含む、様々な制限によるものである。

[次へ](#)

(6) 中間要約連結財務諸表注記 (未監査)

1 作成の基礎および重要性のある会計方針

(a) 香港財務報告基準への準拠

当行グループの中間要約連結財務諸表は、2021年年次財務諸表において説明されている方針に基づいて、また香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表しているHKAS第34号「中間財務報告」および英国金融行為規制機構の「情報開示に関するガイダンスおよび透明性に関する規則集」に準拠して作成されている。当財務諸表は、2022年年次報告書および以下に記載するHKFRS第17号「保険契約」および新会計方針の適用情報と併せて読まれるべきである。

2023年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

HKFRS第17号「保険契約」

2023年1月1日に、当行グループは、HKFRS第17号「保険契約」の規定を遡及適用し、比較情報を移行日である2022年1月1日から修正再表示している。これらには、主要財務諸表、注記3「顧客に対する貸付金」、注記4「金融投資」、注記7「公正価値で計上される金融商品の公正価値」、注記8「公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値」、および注記10「セグメント分析」に表示された比較データが含まれる。移行時に、当行グループの資本合計は75,433百万香港ドル減少した。詳細については、注記12「HKFRS第17号の適用による影響」を参照のこと。

HKFRS第17号の適用にあたって、有効な保険契約の将来利益をアップフロントで認識することに関連した有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）資産を含む、HKFRS第4号に基づく残高の認識が中止された。保険契約負債は、保険契約グループに基づきHKFRS第17号に準拠して再測定されている。これには、将来キャッシュ・フロー（例えば、保険料ならびに保険金、給付および費用の支払）の最善の見積りの現在価値と非金融リスクに関するリスク調整から成る履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン（「CSM」）が含まれる。CSMは、未稼得利益を表し、予想カバー期間にわたりサービス提供に応じてリリースされ、定期的に保険収益に認識される。

また、当行グループは、当該基準に基づき、主に償却原価で測定されていた、保険契約負債を裏付けるために保有される特定の適格金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として再指定するオプションを利用しており、比較情報を移行日から修正再表示している。

重要性のある会計方針の概要

2022年年次報告書の財務諸表のセクション1.2(j)「保険契約」に開示された方針は、2023年年次報告書の財務諸表において、以下の方針に実質的に置き換わることになる。

本要約連結中間財務諸表に重要な影響を与えたその他の新基準または基準への改訂はなかった。

(i) 保険契約

HKFRS第17号は、当行グループが発行する保険契約、保有する再保険契約、および発行する裁量権付有配当投資契約の会計処理に適用される要件について規定している。

保険契約は、当行グループが、別の当事者が特定の不確実な将来事象によって悪影響を受けた場合に当該当事者に補償することに同意することで、当該当事者から重大な保険リスクを引き受ける契約である。

保険契約の集約

一括して管理され、類似するリスクにさらされている個別の保険契約は、一つのポートフォリオとして識別される。一括して管理される契約は通常、同一の商品グループに属し、類似する価格設定の枠組みまたは類似する商品管理の対象であり、さらに同一の法人によって発行されるなど類似する特性を有している。契約が複数のリスクにさらされている場合、当該契約のリスクの特徴が類似しているかどうかを評価するためには主要なリスクが用いられる。各ポートフォリオはさらに、収益性グループおよび発行日により分けられ、当行グループが移行日後に発行する契約は、ポートフォリオの特性によって暦ベースでの四半期に分類される。複数通貨の契約グループについては、当行グループは、その契約グループを単一通貨建てとみなしている。

保険契約負債の測定は、当初認識時に設定された保険契約グループに基づいて行われ、履行キャッシュ・フローおよび未稼得利益を表すCSMを含む。当行グループは、年初来ベースで測定に使用される見積りを更新することを選択している。

履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは以下で構成される。

()将来キャッシュ・フローの最善の見積り

これらのキャッシュ・フローには、保険料から回収されると予想される金額ならびに保険金、給付および費用の支払いが含まれ、当行グループの統計学的および営業実績に加え、当行グループの実績データが信用に足るほど十分な規模でない場合に使用する外部の死亡データに基づいて、偏りのない方法でさまざまなシナリオと仮定を用いて予測される。

()将来キャッシュ・フローに関連した貨幣の時間的価値（すなわち、割引）および金融リスクに関する調整

予想現在価値を算定するため、将来キャッシュ・フローの見積りは貨幣の時間価値および金融リスクを反映するように調整される。当行グループは通常、オプションおよび保証付き商品の見積りににおいて確率論的モデル手法を利用する。

所与の予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率を決定するために、ボトムアップ・アプローチが使用される。これはリスク・フリー・イールドおよび非流動性プレミアムの合計として算出される。市場に厚み、流動性および透明性があるとみなされる場合、リスク・フリー・イールドは観察可能な市場データに基づいて算定される。情報が入手できない場合は、適切なリスク・フリー・イールドを算定するために経営陣の判断が適用される。非流動性プレミアムは、関連する保険契約の流動性特性を反映する。

()非金融リスクに関するリスク調整

このリスク調整は、非金融リスクから生じる将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性について求められる補填を反映する。これは、1年間にわたる75パーセンタイル・レベルのストレスとして計算される。このストレスのレベルは、外部の規制ストレスおよび内部の経済資本ストレスを参照して決定される。

当行グループは、リスク調整の変動を、保険サービス損益（保険収益および保険サービス費用で構成される）と保険金融収益または費用とに分解していない。すべての変動は保険サービス損益に含まれる。

測定モデル

変動手数料アプローチ（「VFA」）測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されており、当該モデルは、開始時に以下の適格基準を満たすことが必須である。

- a. 保険契約者が基礎となる項目の明確に識別されたプールの持分に参加することを契約条件で定めている。
- b. 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な部分を保険契約者に支払うと当行グループが予想している。相当な持分とは、リターンの大半であると当行グループが考えている。
- c. 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当行グループが予想している。相当な部分とは、すべてのシナリオの現在価値の確率加重平均に対する変動の大半の割合であると当行グループが考えている。

リスク軽減オプションは、特定の要件を満たす金融商品に対する多くの経済的な相殺に使用されている。

残りの発行済み契約および保有する再保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）に基づき会計処理される。

CSMおよびカバー単位

CSMは未稼得利益であり、契約グループに収益性がある場合、当初認識時において収益または費用が発生しない。CSMは、将来のサービスに関連した履行キャッシュ・フローの変動（例：死亡率や特定の病気の死亡率を含む非経済的仮定の変動）について、その後の各報告期間に調整される。不利な契約グループの当初認識および契約グループが当初認識後に不利になる場合、直ちに損失が保険サービス費用に認識される。

VFAを用いて測定される契約グループについては、基礎となる項目に対する当行グループの持分の変動ならびに経済的な実績および経済的仮定の変動によりCSMが調整され、一方、GMMではこれらの変動はCSMの調整は行われず、発生時に損益に認識される。ただし、VFA契約に対するリスク軽減オプションにおいて、履行キャッシュ・フローの変動およびその商品が軽減する基礎となる項目の公正価値リターンにおける当行グループの持分の変動は、CSMで調整されず損益に認識される。

CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、提供される保険契約サービスを反映するように定期的に保険収益に認識される。カバー単位は、給付の量および契約の予想カバー期間によって決まる。

当行グループは、提供する給付の量を以下のとおり識別する。

- 保険カバーの場合：減分調整を考慮後の各期間における保険契約者の予想保険給付純額に基づく。保険契約者の保険給付純額とは、保険金額からファンドの価値または解約返戻金を差し引いた金額である。
- 投資サービス（投資リターン・サービスと投資関連サービスの両方を含む）の場合：保険契約者に対するファシリティへのアクセス提供を反映した一定の測定基準に基づく。

保険カバーと投資サービスの両方を提供する契約の場合、カバー単位は、各サービスの将来キャッシュ・アウトフローの予想現在価値に応じて加重される。

保険サービス損益

保険収益は、当行グループがカバーおよびその他の保険契約サービス（投資要素を除く）の提供と引き換えに受け取る権利を得ると予想する対価を反映する。保険サービス費用は、発生保険金およびその他の発生保険サービス費用（投資要素を除く）、ならびに不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入で構成される。

保険金融収益および費用

保険金融収益または費用は、貨幣の時間的価値、金融リスクおよびその変動の影響から生じる保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。VFA契約の場合、基礎となる項目の公正価値の変動（追加および払戻しを除く）は、保険金融収益または費用に認識される。

HKFRS第4号とHKFRS第17号と主要な差異

	HKFRS第4号	HKFRS第17号
貸借対照表	- 非連動型生命保険契約の保険契約負債は、現地の保険数理原則によって計算される。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連する基礎となるファンドの価値または指数を参照して、解約返戻金または移転価値と同額以上となる。グルーピング化の要件は、現地の規制に従う。 - PVIFに関する無形資産が認識される。これは有効な保険契約に関連した将来利益をアップフロントで認識することを表す。	- 保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよびCSMで構成される。 - 履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りで構成される。 - CSMは、未稼得利益を表す。
利益の出現 / 認識	- 新規契約の価値は、初日にPVIFの増加として、収益に計上される。 - 大半の仮定の変更による影響は、直ちに損益計算書に認識される。 - 実際のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローとの差異は、発生する期間に認識される。	- CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に依拠して、定期的に収益に認識される（すなわち、初日利益はない）。 - 契約は、GMMモデル、または適格基準を満たす直接連動有配当保険契約についてはVFAモデルを用いて測定される。VFAモデルでは、投資実績に対する当行グループの持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMMに基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する当行グループの持分は、発生時に損益に計上される。 - 不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。
投資リターンの仮定（割引率）	- PVIFは、保有資産に基づく長期投資リターンの仮定を基礎として計算される。そのため、これには将来稼得すると予想される投資マージンが含まれる。	- 市場整合的アプローチでは、予想将来投資スプレッドは投資リターンの仮定に含まれない。その代わりに、割引率には、関連する保険契約負債の性質を反映した非流動性プレミアムが含まれる。

費用	- 契約を獲得し、存続期間にわたって維持するための合計費用が、PVIFの計算に含まれる。 - 費用は発生時に営業費用および支払手数料に認識され、同時にこれらの費用に関する引当金がPVIFから取り崩される。	- 直接帰属する費用である予測全期間費用は、保険契約負債に含まれ、保険サービス損益に認識される。 - 帰属しない費用は営業費用に計上される。
----	---	---

移行

保険契約についてHKFRS第17号を遡及適用するにあたり、実務的でない場合を除いて、完全遡及適用アプローチ（「FRA」）が使用されている。十分かつ信頼できるデータが不足している場合など、FRAが実務的でない場合、企業には修正遡及適用アプローチ（「MRA」）または公正価値アプローチ（「FVA」）を使用するという会計方針の選択肢がある。当行グループは、実務性を条件に最も早い場合で2018年から新規契約にFRAを適用しており、またFRAが実務的でない場合にはFVAを適用している。

FVAでは、移行時の保険負債の評価は、HKFRS第13号「公正価値測定」の適用規定に基づいて行われる。これにより、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格（出口価格）の考慮が求められる。CSMは、要求される利益を含む、保険契約に関連した未経過リスクを引き受けるために市場参加者が要求するであろう金額と、HKFRS第17号の原則を用いて決定される履行キャッシュ・フローとの差額として計算される。

公正価値を算定する際に、当行グループは、市場参加者が保険負債を引き受ける代わりに要求する見積マージンを、市場参加者に維持が求められる資本水準と共に考慮した。また、当行グループの資産と関連する負債との「対応」レベルを考慮した非流動性プレミアムに対する引当金とともに割引率を考慮した。これらの仮定は、現地の各法域で営業する理論上の市場参加者が検討するであろう仮定を考慮して設定された。

(b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループに適用される重要な会計上の見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融資産の減損、金融商品の評価、関連会社に対する持分および保険契約負債に関連するものであると経営陣は考えている。HKFRS第17号の適用は、以下に要約した重要な会計上の見積りおよび判断の評価に対する変更という結果になった。

当行グループが発行する契約の大半にVFA測定モデルが使用された。上述の保険契約に関する会計方針におけるVFAの適格基準を適用するにあたり、当行グループは、基準(b)について、相当な部分とは、リターンの大半である、および基準(c)について、相当な部分とは、すべてのシナリオの現在価値の確率加重平均に対する変動の大半の割合である、と決定した。

CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、規則的に保険収益に認識される。当行グループは、投資サービスの提供を最も良く反映するカバー単位の基準は、ファシリティの提供期間であり、したがって選択された給付の量が安定した測定基準であると決定した。カバー単位は、各報告日にレビューおよび更新される。

2022年年度報告書の注記1に記載されている、2022年度に適用された重要な会計上の見積りおよび判断に関して、当期におけるその他の変更はなかった。

(c) 当行グループの構成

2023年6月30日に終了した6ヶ月において当行グループの構成に重要性のある変更はなかった。

(d) 今後適用される基準

HKICPAは、2024年1月1日から有効となるHKFRSへの多くの軽微な改訂を公表した。当行グループは、連結財務諸表に適用時の影響は軽微である、または軽微となることを予想している。

(e) 継続企業

取締役は当行グループおよび当行が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当中間要約連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、その他のトップおよびエマージングリスクからの潜在的な影響、ならびに収益性、資本および流動性への影響に関する検討を織り込んだストレス・シナリオが含まれている。

(f) 会計方針

上述を除き、当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針や計算方法は、2022年年次報告書の注記1に記載されている会計方針と一致している。

(g) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当2023年中間報告書の「プライスウォーターハウスクーパースによりレビュー済み」と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- 報告セグメント別の連結損益計算書および連結貸借対照表データは、3から4ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」（訳注：原文の項目名である）に記載されている。
- 「ステージ別の信用リスク（その他包括利益を通じて公正価値で測定する（「FVOCI」）負債性金融商品を除く）および業種区分別の予想信用損失（ECL）引当範囲の要約」は、14ページから15ページ（訳注：原文のページ番号である）の「リスク」セクション（訳注：原文の項目名である）に記載されている。
- 「中国本土の商業不動産」の一部の情報は、16ページから17ページ（訳注：原文のページ番号である）の「リスク」セクションに記載されている。
- 「ECLの見積りの測定の不確実性および感応度分析」は、17ページから20ページ（訳注：原文のページ番号である）の「リスク」セクションに記載されている。

2 配当金

親会社株主への配当金

	2023年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月		2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月	
	1 株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1 株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る支払配当金				
- 当 6 ヶ月間に承認され支払われた前事業年度の第 4 回中間配当金	0.27	13,500	0.23	10,584
- 第 1 回中間配当金の支払	0.44	22,000	0.17	7,761
合計	0.71	35,500	0.40	18,345
その他資本性金融商品に対するクーポン合計		2,397		1,853
株主への配当金		37,897		20,198

取締役会は、2023年 6 月30日に終了した 6 ヶ月に関して、普通株式 1 株当たり0.43香港ドル（21,500百万香港ドル）の第 2 回中間配当金（2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月は普通株式 1 株当たり0.12香港ドル（5,887百万香港ドル）、および、普通株式 1 株当たり0.16香港ドルの2023年特別配当金（7,800百万香港ドル）を宣言した。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2023年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090％）	478	477
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172％）	581	580
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910％）	277	278
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.000％）	516	518
1,000百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利はSOFR複利 + 5.090％）	545	-
合計	2,397	1,853

3 顧客に対する貸付金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,679,785	3,734,987
予想信用損失引当金	(39,762)	(39,919)
	3,640,023	3,695,068

以下の表は、欧州共同体における経済活動の統計的分類（「NACE」）に基づく、業種区分別の顧客に対する貸付金総額の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,212,890	1,177,615
クレジット・カード貸付	90,060	92,023
その他の個人貸付	250,449	254,729
個人貸付合計	1,553,399	1,524,367
不動産	512,504	569,842
卸売および小売	368,530	377,326
製造	359,493	371,718
輸送および保管	107,848	104,933
その他	457,993	483,944
法人および商業貸付金合計	1,806,368	1,907,763
銀行以外の金融機関	320,018	302,857
	3,679,785	3,734,987
地域別¹		
香港	2,291,926	2,322,684
その他のアジア・太平洋地域	1,387,859	1,412,303

1 上記の地域別情報は、子会社の主要な営業拠点の所在地および融資を行う支店別に分類している。

顧客に対する貸付金総額は、55十億香港ドルまたは1.5%減少しており、これには、28十億香港ドルの為替換算による不利な影響が含まれていた。この影響を除いた基本的な減少は27十億香港ドルで、主に香港における85十億香港ドルの法人および商業貸付の低下によるものであり、香港における42十億香港ドルの住宅抵当貸付の増加により、一部相殺されている。

4 金融投資

金融投資の帳簿価額

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,323,735	1,239,941
- 短期国債およびその他適格債券	699,838	612,990
- 負債証券	616,937	619,826
- 持分証券	6,960	7,125
償却原価で測定する負債性金融商品	558,203	509,766
- 短期国債およびその他適格債券	83,783	129,174
- 負債証券	474,420	380,592
	1,881,938	1,749,707

5 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）への投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2023年6月30日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約11年間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）の計算により決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、2023年6月30日現在の減損はなかったことを確認した。

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	187.3	183.4	73.4	183.0	182.3	63.5

2022年12月31日現在と比較して、VIUが帳簿価額を超過する範囲と定義される余裕分は、3.2十億香港ドル増加している。余裕分の増加は、市場主導による割引率の変動によるもので、短期および中期におけるBoComの将来の利益に関する経営陣の最善の見積りの修正によって一部相殺されている。

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要インプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性予測の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大などがある。割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算により決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期の収益成長の予測は、最近（直近5年以内）の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映している。投資を引き続き維持するという経営陣の意向を反映して、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、短・中期を超える期間の収益が長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因を検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2026年以降の成長率は3%（2022年12月31日：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測範囲内にある。
- ・長期資産成長率：2026年以降の成長率は3%（2022年12月31日：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：9.80%（2022年12月31日：10.04%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された8.0%から9.8%（2022年12月31日：8.4%から10.4%）の範囲内にあり、ベータ値の市場主導による減少の結果として減少した。CAPMの範囲は、選ばれた外部アナリストにより適用された範囲8.8%から13.5%（2022年12月31日：8.8%から13.5%）の下限であるが、当行グループはCAPMの範囲を当該仮定の決定において最も適切な基準であると引き続き考えている。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.87%から0.94%（2022年12月31日：0.99%から1.05%）の範囲であり、中国本土における新型コロナウイルス感染症のパンデミックからの回復を通じて、信用実績の報告が過去の水準に戻るという予想を反映している。2026年以降の期間についての割合は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック前の近年における、顧客に対する貸付金の割合としてのBoComの平均ECLより高い0.97%（2022年12月31日：0.97%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては61.0%から63.7%（2022年12月31日：61.0%から64.4%）の範囲であり、短期的なリスク加重の高まりによる、最近の実績水準に対する予想された修正を反映している。2026年以降の期間についての割合は、61.0%（2022年12月31日：61.0%）である。この割合は近年におけるBoComの実績と類似している。

- ・ 営業収益成長率：短期から中期においては1.7%から9.4%（2022年12月31日：1.9%から7.7%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績に類似しており、将来の期間における正味受取利息の予測によって強く影響を受けている。これは、BoComの直近の実績、世界的な貿易の緊張および中国本土における産業の発展を反映している。
- ・ 収益に対する費用の割合：短期から中期において35.5%から36.8%（2022年12月31日：35.5%から36.3%）の範囲である。これらの割合は、BoComの近年の実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・ 実効税率：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および予測期間を通じて長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、5.3%から15.0%（2022年12月31日：4.4%から15.0%）の範囲である。2026年以降の期間の実効税率は15.0%（2022年12月31日：15.0%）であり、過去の実績平均率より高めであり、税源浸食・利益移転に関するOECD/G20包摂的枠組みで提案された最低税率に整合している。
- ・ 自己資本要件：BoComの資本リスク選好および資本要件に基づき、それぞれ、自己資本比率12.5%（2022年12月31日：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2022年12月31日：9.5%）である。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定

余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ・ 長期利益成長率 | ・ 11ベースポイントの減少 |
| ・ 長期資産成長率 | ・ 9 ベースポイントの増加 |
| ・ 割引率 | ・ 15ベースポイントの増加 |
| ・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合 | ・ 2 ベースポイントの増加 |
| ・ リスク加重資産の総資産に対する割合 | ・ 79ベースポイントの増加 |
| ・ 営業収益成長率 | ・ 21ベースポイントの減少 |
| ・ 収益に対する費用の割合 | ・ 47ベースポイントの増加 |
| ・ 長期実効税率 | ・ 134ベースポイントの増加 |
| ・ 自己資本要件：自己資本比率 | ・ 16ベースポイントの増加 |
| ・ 自己資本要件：Tier 1 自己資本比率 | ・ 160ベースポイントの増加 |

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および / または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動について選択された比率は主に、期間ごとに変わる可能性のある外部のアナリストによる予測、法定要件およびその他の関連する外部のデータソースに基づいている。

	有利な変動			不利な変動		
	ベースス ポイント	VIUの増加	VIU	ベースス ポイント	VIUの減少	VIU
		十億香港ドル			十億香港ドル	
2023年 6月30日現在						
長期利益成長率 ¹	+62	24.6	211.9	-72	(23.2)	164.1
長期資産成長率 ¹	-72	26.8	214.1	+62	(28.0)	159.3
割引率	-180	64.3	251.6	+210	(41.7)	145.6
顧客に対する貸付金に 対する予想信用損失 の割合	2023年から 2026年：83 2027年以降： 91	15.3	202.6	2023年から 2026年：120 2027年以降： 104	(28.2)	159.1
リスク加重資産の総資 産に対する割合	-77	0.7	188.0	+280	(17.6)	169.7
営業収益成長率	+56	11.1	198.4	-116	(22.8)	164.5
収益に対する費用の割 合	-131	6.9	194.2	+164	(17.9)	169.4
長期実効税率	-426	12.4	199.7	+1,000	(28.9)	158.4
自己資本要件-自己資本 比率	-	-	187.3	+229	(60.9)	126.4
自己資本要件-Tier 1 自 己資本比率	-	-	187.3	+257	(30.8)	156.5
2022年12月31日現在						
長期利益成長率 ¹	+75	28.1	211.1	-71	(21.1)	161.9
長期資産成長率 ¹	-71	24.2	207.2	+75	(31.8)	151.2
割引率	-164	54.3	237.3	+136	(28.7)	154.3
顧客に対する貸付金に 対する予想信用損失 の割合	2022年から 2026年：95 2027年以降： 91	14.9	197.9	2022年から 2026年：120 2027年以降： 104	(22.5)	160.5
リスク加重資産の総資 産に対する割合	-118	0.6	183.6	+239	(17.5)	165.5
営業収益成長率	+44	10.5	193.5	-83	(19.3)	163.7
収益に対する費用の割 合	-122	8.1	191.1	+174	(16.5)	166.5
長期実効税率	-426	11.8	194.8	+1,000	(27.7)	155.3
自己資本要件-自己資本 比率	-	-	183.0	+191	(48.8)	134.2
自己資本要件-Tier 1 自 己資本比率	-	-	183.0	+266	(24.8)	158.2

1 長期利益成長率および資産成長率の仮定の合理的に起こり得る範囲は、これらの仮定における緊密な関連性を反映しており、各仮定に対する変動は相殺されることがある。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を126.9十億香港ドルから229.8十億香港ドル（2022年12月31日：131.9十億香港ドルから223.9十億香港ドル）と見積っている。この範囲は、短・中期の収益、顧客に対する貸付金に対する長期の予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加／減少の有利／不利な変動によって生じる上記の表に記載の影

響に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCの基準は据え置かれている。減損が決定された場合は、損益計算書に認識されることとなる。

6 顧客からの預金

国 / 地域別の顧客からの預金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	百万香港ドル	
香港	4,149,553	4,229,531
シンガポール	534,308	479,241
中国本土	421,828	443,954
オーストラリア	220,879	222,222
インド	189,209	176,466
マレーシア	117,727	124,792
台湾	119,253	119,400
インドネシア	44,884	45,529
その他	278,355	272,574
	6,075,996	6,113,709

7 公正価値で計上される金融商品の公正価値

2023年6月30日現在の公正価値の決定に使用された会計方針、管理の枠組みおよびヒエラルキーは、2022年年次報告書において適用されているものと同様である。

下表は、公正価値で計上された金融商品についての分析および評価基準を示したものである。

	公正価値ヒエラルキー				第三者間 取引合計	グループ 会社間 ²	合計
	レベル1	レベル2	レベル3				
	百万香港ドル						
2023年6月30日現在							
資産 ¹							
トレーディング資産	568,137	248,377	6,187	822,701	-	822,701	
デリバティブ	820	338,487	1,765	341,072	158,329	499,401	
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,431	401,414	110,806	684,651	-	684,651	
金融投資	1,013,710	305,357	4,668	1,323,735	-	1,323,735	
負債 ¹							
トレーディング負債	66,774	59,694	6	126,474	-	126,474	
デリバティブ	2,841	333,466	1,632	337,939	157,067	495,006	
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	147,613	31,565	179,178	-	179,178	
2022年12月31日現在							
資産 ¹							
トレーディング資産	486,547	203,975	9,283	699,805	-	699,805	

デリバティブ	1,018	330,356	3,301	334,675	168,202	502,877
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	155,276	395,935	101,819	653,030	-	653,030
金融投資	959,318	276,315	4,308	1,239,941	-	1,239,941
負債 ¹						
トレーディング負債	74,201	68,246	6	142,453	-	142,453
デリバティブ	2,422	393,444	1,712	397,578	154,151	551,729
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	133,009	34,734	167,743	-	167,743

1 これらの残高は、HSBCグループ会社に保有されている1,242百万香港ドル（2022年：2,333百万香港ドル）のレベル2資産および227,847百万香港ドル（2022年：183,821百万香港ドル）のレベル2負債を除く。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資 産				負 債		
	公正価値 評価の指定 または強制						
	金融投資	トレーディ ング資産	的に公正価 値で測定	デリバ ティブ	トレーディ ング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2023年 1 月 1 日から 6 月30 日							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	42,883	31,117	6,286	-	284	-	-
レベル 2 からレベル 1 への 振替	15,015	17,021	9,382	-	1,103	-	-
2022年 1 月 1 日から12月31 日							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	29,781	23,312	20,020	-	132	-	-
レベル 2 からレベル 1 への 振替	60,104	36,025	26,053	-	1,443	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更起因している。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産				
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値評価の指定 または強制的に損益 を通じて公正価値で		合計
			測定	デリバティブ	
プライベート・エクイティ および関連投資	4,054	6	98,951	-	103,011
仕組債	-	-	24	-	24
その他	614	6,181	11,831	1,765	20,391
2023年6月30日現在	4,668	6,187	110,806	1,765	123,426
プライベート・エクイティ および関連投資	3,742	16	90,773	-	94,531
仕組債	-	-	-	-	-
その他	566	9,267	11,046	3,301	24,180
2022年12月31日現在	4,308	9,283	101,819	3,301	118,711
	負債				
	トレーディング 負債	公正価値評価の		合計	
		指定	デリバティブ		
					百万香港ドル
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	5	-	-	5	
仕組債	-	31,565	-	31,565	
その他	1	-	1,632	1,633	
2023年6月30日現在	6	31,565	1,632	33,203	
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	6	-	-	6	
仕組債	-	34,734	-	34,734	
その他	-	-	1,712	1,712	
2022年12月31日現在	6	34,734	1,712	36,452	

上表の金融商品の公正価値の決定に関する基準については、2022年年次報告書の130ページ（訳注：原文のページ番号である）に説明されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

	資産				負債		
	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正価値で測定				トレーディング 負債		
	金融投資	トレーディング資産	デリバティブ	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2023年1月1日現在	4,308	9,283	101,819	3,301	6	34,734	1,712
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	(173)	4,946	(1,450)	(11)	(358)	108
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	(173)	-	(1,450)	(11)	-	108
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	-	-	4,946	-	-	(358)	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	300	(176)	3	10	1	(404)	(13)
- 金融投資：公正価値の変動	375	-	-	-	-	12	-
- 換算差額	(75)	(176)	3	10	1	(416)	(13)
購入	1,119	1,759	11,946	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	3,354	-
売却	-	(1,698)	(18)	-	-	-	-
決済	(1,059)	(3,012)	(7,890)	34	5	296	(327)
振替 (出)	-	(1,043)	-	(142)	(3)	(6,915)	(96)
振替 (入)	-	1,247	-	12	8	858	248
2023年6月30日現在	4,668	6,187	110,806	1,765	6	31,565	1,632
2023年6月30日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(393)	2,360	989	-	(20)	(241)
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	(393)	-	989	-	-	(241)

-強制的に損益を通じて
公正価値で測定するその
他金融商品の公正価値の
変動

-	-	2,360	-	-	(20)	-
---	---	-------	---	---	------	---

	資産				負債		
	公正価値 評価の指定 または強制 的に損益を				トレー ディング 公正価値 負債 評価の指定		
	金融投資	トレーディ ング資産	通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレー ディング 負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2021年12月31日現在	3,674	3,246	74,652	3,294	-	20,449	2,130
HKFRS第17号への移行に 係る影響	-	-	11,352	-	-	-	-
2022年1月1日現在	3,674	3,246	86,004	3,294	-	20,449	2,130
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	(515)	1,646	989	-	(770)	372
- トレーディング目的で 保有または公正価値ベー スで管理する金融商品か らの純収益 / (損失)	-	(515)	-	989	-	-	372
- 強制的に損益を通じて 公正価値で測定するその 他金融商品の公正価値の 変動	-	-	1,646	-	-	(770)	-
その他包括利益に認識さ れた利益 / (損失) 合計	796	17	(25)	9	-	(529)	(36)
- 金融投資：公正価値の 変動	825	-	-	-	-	(5)	-
- 換算差額	(29)	17	(25)	9	-	(524)	(36)
購入	705	1,459	10,438	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	3,568	-
売却	(50)	(424)	(143)	-	-	-	-
決済	(697)	(2,025)	(4,560)	(284)	-	(344)	(464)
振替 (出)	-	(766)	(285)	(347)	-	(1,156)	(96)
振替 (入)	-	2,791	96	77	3	447	81
2022年6月30日現在	4,428	3,783	93,171	3,738	3	21,665	1,987
2022年6月30日時点で保 有していた資産および負 債に関して損益に認識さ れた未実現利益 / (損 失)	-	(291)	1,760	3,011	-	55	(830)
- トレーディング目的で 保有または公正価値ベー スで管理する金融商品か らの純収益 / (損失)	-	(291)	-	3,011	-	-	(830)

-強制的に損益を通じて 公正価値で測定するその 他金融商品の公正価値の 変動	-	-	1,760	-	-	55	-
---	---	---	-------	---	---	----	---

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性に起因している。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

以下の表は、合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度を表している。

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2023年6月30日				2022年12月31日			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング 資産およびトレーディング 負債 ¹	196	(220)	-	-	242	(308)	-	-
公正価値評価の指定を受け た、または強制的に損益を通 じて公正価値で測定する金融 資産および負債	5,559	(5,559)	-	-	5,101	(5,101)	-	-
金融投資	-	-	203	(203)	-	-	187	(187)
合計	5,755	(5,779)	203	(203)	5,343	(5,409)	187	(187)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2023年6月30日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットおよびそれらの相互関係に変更はない。これについては、2022年年次報告書の132ページ（訳注：原文のページ番号である）に詳しく記載されている。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能な インプット	2023年 6 月30日		2022年12月31日	
	資産	負債			インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
					下位	上位	下位	上位
百万香港ドル								
プライベート・エク イティおよび関連投 資	103,011	5	下記参照 ¹	下記参照 ¹				
仕組債	24	31,565						
-株式連動債	24	7,779	モデル - オプション・モデル モデル - オプション・モデル	株式ボラティリ ティ	6%	82%	6%	142%
-為替連動債	-	21,650	モデル - オプション・モデル	株式相関 為替ボラティリ ティ	22%	98%	38%	98%
-その他	-	2,136			2%	36%	4%	37%
その他 ²	20,391	1,633						
2023年 6 月30日現在	123,426	33,203						

1 各プライベート・エクイティの保有に関する分析の固有の性質を考慮すると、主要な観察不能なインプットの範囲を見積ることは実用的ではない。

2 「その他」には、保有する様々な少額保有が含まれる。

8 公正価値以外の方法で計上される金融商品の公正価値

	2023年 6 月30日現在		2022年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル			
資産¹				
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	853,141	852,940	927,976	927,190
銀行に対する貸付金	494,948	494,964	515,847	515,625
顧客に対する貸付金	3,640,023	3,621,148	3,695,068	3,675,601
金融投資 - 償却原価	558,203	544,134	509,766	498,642
負債¹				
レボ契約 - 非トレーディング	497,762	497,887	351,093	349,133
銀行からの預金	155,648	155,643	198,908	198,905
顧客からの預金	6,075,996	6,075,550	6,113,709	6,114,290
発行済負債証券	92,736	93,108	100,909	101,414
劣後債務	3,134	3,136	3,119	2,191

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには含まれていない。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されているその他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、他行から回収中および他行へ送金中の項目、香港政府債務証券、香港流通紙幣、その他金融資産、およびその他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

9 偶発債務、契約債務および保証

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	百万香港ドル	
保証および偶発債務	411,228	398,007
契約債務 ¹	3,297,060	3,191,864
	3,708,288	3,589,871

¹ 2023年6月30日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,937,198百万香港ドル(2022年12月31日：1,892,401百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の契約上元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記の契約債務の金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2023年6月30日現在の偶発債務には、注記13に記載の法的手続および規制事項に関連する金額が含まれている。

10 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの事業セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。事業セグメントを特定する基準は、2022年年次報告書の注記31「セグメント分析」に記載されており、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で評価した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。その他の事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って行われている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、「コーポレート・センター」に表示されている。

当行グループのグローバル事業および報告セグメント

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門で構成される。

- ・WPBはパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、幅広い範囲のリテール・バンキングおよびウェルス商品を顧客に提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジット・カード、デビット・カード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよび貸付、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、および投資が含まれる。CMBはまた、その他のグローバル事業（GBM等）により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（「GB」）およびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスーズ（「MSS」）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびにプライベート・インベスターに対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービス、ならびに自己勘定投資を提供する。
- ・コーポレート・センターには、BoComへの投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・その他（GMB-その他）は、主にGBとMSSが共同で管理するその他の事業活動を構成している。

報告セグメント別の財務成績は、中間要約連結財務諸表の一部を構成している、3から4ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」セクション（訳注：原文の項目名である）に表示されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア・ 太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2023年 6 月30日に終了した 6 ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失の変動およびその他の信用減損費用考慮前）	80,374	49,290	(68)	129,596
税引前当期純利益	44,940	38,270	-	83,210
2023年 6 月30日現在				
資産合計	7,503,687	3,914,238	(1,005,050)	10,412,875
負債合計	7,080,273	3,459,750	(1,005,050)	9,534,973
信用コミットメントおよび偶発債務 （契約額）	1,954,764	1,753,524	-	3,708,288
2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失の変動およびその他の信用減損費用考慮前）	49,120	38,991	444	88,555
税引前当期純利益	15,244	27,528	-	42,772
2022年 6 月30日現在				
資産合計	7,311,759	3,883,003	(947,342)	10,247,420
負債合計	6,898,555	3,448,965	(947,342)	9,400,178
信用コミットメントおよび偶発債務 （契約額）	1,825,271	1,642,493	-	3,467,764

11 関連当事者間取引

2022年年次報告書に記載されている関連当事者間取引に関して、2023年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要性のある影響を及ぼすような変更はなかった。2023年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者取引はすべて、2022年年次報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

12 HKFRS第17号適用による影響

2023年1月1日に当行グループは、HKFRS第17号「保険契約」を適用し、当該基準で要求されたとおり、規定は遡及適用され、移行日である2022年1月1日からの比較情報が修正再表示されている。以下の表は、2022年1月1日現在の当行グループの連結貸借対照表、ならびに2022年6月30日に終了した6ヶ月の当行グループの連結損益計算書および連結包括利益計算書への当該移行による修正再表示の影響を示したものである。

HKFRS第17号の適用の影響に関する詳細情報については、36ページから39ページ（訳注：原文のページ数である。）の注記1「作成の基礎および重要性のある会計方針」に記載されている。

2022年1月1日現在の当行グループの連結貸借対照表へのHKFRS第17号の移行による影響

	HKFRS 第 4 号	PVIFおよ びHKFRS 第 4 号残 高の削除	HKFRS第 9 号の再指 定による 再測定の影響	HKFRS 第17号履 行キャッ シュ・フ ロー	HKFRS 第17号 CSM	税効果	HKFRS 第17号	変動合計
	百万香港ドル							
資産								
公正価値評価の指定を受 けた、または強制的に 損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	202,399	-	473,454	-	-	-	675,853	473,454
銀行に対する貸付金	432,247	-	(4,436)	-	-	-	427,811	(4,436)
顧客に対する貸付金	3,840,939	-	(9,983)	-	-	-	3,830,956	(9,983)
金融投資	2,051,575	-	(420,963)	-	-	-	1,630,612	(420,963)
のれんおよび無形資産	95,181	(63,765)	-	-	-	-	31,416	(63,765)
繰延税金資産	3,353	-	-	-	-	4,091	7,444	4,091
その他すべての資産	3,277,699	(34,272)	-	31,213	(316)	-	3,274,324	(3,375)
資産合計	9,903,393	(98,037)	38,072	31,213	(316)	4,091	9,878,416	(24,977)
負債および資本								
負債								
保険契約負債	638,145	(638,145)	-	624,056	66,935	-	690,991	52,846
繰延税金負債	32,522	-	-	-	-	(10,479)	22,043	(10,479)
その他すべての負債	8,309,215	431	-	7,908	(250)	-	8,317,304	8,089
負債合計	8,979,882	(637,714)	-	631,964	66,685	(10,479)	9,030,338	50,456
株主資本合計	856,809	492,823	35,612	(548,755)	(58,262)	12,695	790,922	(65,887)
非支配持分	66,702	46,854	2,460	(51,996)	(8,739)	1,875	57,156	(9,546)
資本合計	923,511	539,677	38,072	(600,751)	(67,001)	14,570	848,078	(75,433)
負債および資本合計	9,903,393	(98,037)	38,072	31,213	(316)	4,091	9,878,416	(24,977)

移行の要素

PVIFおよびHKFRS第4号残高の削除

HKFRS第4号に基づいて、過年度に「のれんおよび無形資産」に計上された63,765百万香港ドルのPVIF無形資産は、有効な保険契約に関連してアップフロントで計上されていた将来利益から生じたものである。HKFRS第17号への移行後、将来利益はCSM内で繰り延べられるためPVIF無形資産は計上されない。その他のHKFRS第4号保険契約の資産（上表の「その他すべての資産」に表示）および保険契約負債は移行に際して削除され、HKFRS第17号の残高に置き換えられている。

HKFRS第9号資産の再指定

関連する保険負債を裏付ける貸付金および負債証券のうち、429,016百万香港ドルは、償却原価から損益を通じた公正価値評価区分に再指定され、6,366百万香港ドルは、その他包括利益を通じて公正価値評価から損益を通じて公正価値評価に再指定された。当該再指定は、資産の会計処理を関連する保険負債の評価に、より密接に一致させるために行われた。償却原価で計上する資産の再指定は、資産に対して38,072百万香港ドルの純増加を創出した。これは、移行に係る公正価値測定が、過去の償却原価で計上された帳簿価額を上回っていたためである。

HKFRS第17号履行キャッシュ・フローの認識

HKFRS第17号に基づく保険契約負債の測定は、保険契約のグループに基づいており、保険料、費用、給付および保険金（保険契約者リターンを含む）および補償コストなど、保険契約を履行するための負債が含まれる。これらは、非金融リスクに関するリスク調整とともに保険契約負債の履行キャッシュ・フローの構成要素内に計上される。

HKFRS第17号CSMの認識

CSMは保険契約負債の構成要素であり、保険契約に関連した将来の未稼得利益を表すもので、予想カバー期間にわたって損益にリリースされる。

税効果

繰延税金負債の削除は、主に関連するPVIF無形資産の削除によるもので、適切な場合、新しいHKFRS第17号の会計上の残高とそれらに関連した税務上の基礎との間の一時差異について、新たな繰延税金資産が計上される。

2022年6月30日に終了した6ヶ月の当行グループの連結損益計算書（既報告）へHKFRS第17号の移行による影響

	HKFRS 第4号	PVIF および HKFRS 第4号 項目の 削除	HKFRS第 9号の 再指定 による 再測定 の影響	保険金 融収 益/ (費用)	HKFRS 第17号 CSM	不利 な契 約	実績差 異およ び その他	帰属す る費用	税効 果	HKFRS 第17号
	百万香港ドル									
正味受取 利息	53,253	-	(8,127)	-	-	-	-	-	-	45,126
正味受取 手数料	19,640	-	-	-	-	-	-	992	-	20,632
トレー ディン グ目的 で保有 または 公正価 値ベー スで管 理する 金融商 品から の純収 益	17,855	-	(63)	-	-	-	-	-	-	17,792
損益を通 じて公 正価値 で測定 する保 険事業 の資産 および 負債	(10,601)	-	(68,674)	-	-	-	-	-	-	(79,275)
（関連 デリバ ティブ を含む ）か らの純 費用										

指定を受 けた発 行済負 債証券 および 関連デ リバ ティブ の公正 価値の 変動	(447)	-	-	-	-	-	-	-	-	(447)
強制的に 損益を 通じて 公正価 値で測 定する その他 金融商 品の公 正価値 の変動	31	-	3	-	-	-	-	-	-	34
金融投資 による 純収益	(232)	-	6	-	-	-	-	-	-	(226)
正味保険 料収入	48,059	(48,059)	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金融 収益 / (費 用)	-	-	-	80,233	-	-	-	-	-	80,233
保険サー ビスの 損益	-	-	-	-	2,890	(807)	171	-	-	2,254
- 保険収 益	-	-	-	-	2,890	-	2,570	-	-	5,460
- 保険 サービ ス費用	-	-	-	-	-	(807)	(2,399)	-	-	(3,206)
その他営 業利 益 / (費 用)	7,671	(5,349)	-	326	-	-	(216)	-	-	2,432
営業収益 合計	135,229	(53,408)	(76,855)	80,559	2,890	(807)	(45)	992	-	88,555

正味保険										
金、支										
払給付										
および										
保険契	(43,256)	43,256	-	-	-	-	-	-	-	-
約準備										
金の変										
動										
正味営業										
収益										
(予想										
信用損										
失およ										
びその	91,973	(10,152)	(76,855)	80,559	2,890	(807)	(45)	992	-	88,555
他の信										
用減損										
費用の										
変動考										
慮前)										
予想信用										
損失お										
よびそ										
の他の	(4,144)	-	9	-	-	-	-	-	-	(4,135)
信用減										
損費用										
の変動										
正味営業										
収益	87,829	(10,152)	(76,846)	80,559	2,890	(807)	(45)	992	-	84,420
営業費用										
合計	(54,011)	-	-	-	-	-	-	1,788	-	(52,223)
営業利益	33,818	(10,152)	(76,846)	80,559	2,890	(807)	(45)	2,780	-	32,197
関連会社										
および										
ジョイ										
ント・										
ベン	10,575	-	-	-	-	-	-	-	-	10,575
チャー										
におけ										
る利益										
持分										
税引前当										
期純利	44,393	(10,152)	(76,846)	80,559	2,890	(807)	(45)	2,780	-	42,772
益										
法人税費										
用	(7,512)	-	-	-	-	-	-	-	282	(7,230)
当期純利										
益	36,881	(10,152)	(76,846)	80,559	2,890	(807)	(45)	2,780	282	35,542

移行の要素

HKFRS第4号に基づく収益項目の削除

PVIF無形資産の削除の結果、2022年上半期における5,600百万香港ドルの関連収益（過年度には「その他営業収益」に計上されていた）は、HKFRS第17号のもとでは、計上されていない。これには、新契約の価値および評価調整および変動実績によるPVIF資産の変動の削除が含まれる。

HKFRS第17号の導入に際して、保険契約会計処理に関連した新しい損益計算書項目が導入された。結果として、過年度に計上されていたHKFRS第4号の項目である「正味保険料収入」および「正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」も削除された。

HKFRS第9号の再指定

関連する保険負債を裏付ける金融資産の損益を通じた公正価値評価区分への再指定を受けて、関連する損益計算書の報告もまた変更された。当行グループの過年度のHKFRS第4号の報告慣行のもとで、これらの資産は、2022年上半期において8,127百万香港ドルの受取利息を創出したが、HKFRS第17号のもとでは「正味受取利息」に計上されていない。この受取利息を保険契約者と分割する場合、保険契約者に対応する範囲の債務が過年度には「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」項目内に含まれていた。

損益を通じた公正価値評価への再指定を受けて、基礎となる資産の公正価値変動による損益は、稼得した受取利息と共に「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純損失」に計上されている。HKFRS第4号の基準と同様に、HKFRS第17号の会計処理も相殺を計上している。この相殺は、HKFRS第4号のもとでは保険金項目内に計上されていたが、HKFRS第17号のもとでは、以下に記載されている「保険金融収益／（費用）」項目内に計上されている。

HKFRS第17号に基づく損益計算書の導入

保険金融収益／（費用）

2022年上半期の80,233百万香港ドルの「保険金融収益」は、貨幣の時間的価値および金融リスクの影響およびそれらの変動によって生じた保険契約の帳簿価額の変動を表している。保険契約の95%超を占めているVFA契約に関して保険金融収益／（費用）は、基礎となる項目（追加および払戻しは除く）の公正価値の変動を含んでいる。したがって、保険契約を裏付ける基礎となる資産について稼得した投資収益に対する相殺影響がある。これには、移行時に損益を通じた公正価値評価に再指定された資産に係る利益および損失に対する相殺影響が含まれ、それは、現在は「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純損失」に含まれている。

CSM

収益は、有効な保険契約に関連したCSMのリリースについて認識され、2022年上半期においては約8.5%の率で配分されていた。CSMのリリースは、主に投資サービスに関する一定の測定配分アプローチによって影響を受けるが、主として、新契約獲得、基礎となる資産に関して稼得された実際のリターン水準の変動または仮定の変更等の要因によるもので、貸借対照表上に計上されたCSMの合計金額の変動によって契約期間にわたって変動する可能性がある。

不利な契約

不利な契約に係る損失は、発生時に損益計算書に計上される。

実績差異およびその他

実績差異およびその他は、予想費用、保険金および獲得キャッシュ・フローの回収を表すものであり、保険サービス収益の一部として計上される。これは、当期の実際の費用、発生保険金および獲得キャッシュ・フローの償却により相殺されるものであり、これらは保険サービス費用の一部として計上されている。

帰属する費用

直接帰属する費用は、保険契約の識別されたポートフォリオの組成および履行に関連した費用である。これらの費用は、固定および変動間接経費の適切な配分とともに組成する保険契約の一部として第三者に支払う販売手数料を含んでいる。これらは履行キャッシュ・フローに含まれ、営業費用項目には表示されない。

当行グループの連結包括利益計算書へのHKFRS第17号の移行による影響

以下の日に終了した6ヶ月

2022年 12月31日	2022年 12月31日	2022年 6月30日	2022年 6月30日
-----------------	-----------------	----------------	----------------

	HKFRS第17号	HKFRS第4号	HKFRS第17号	HKFRS第4号
	百万香港ドル			
当期資本期首残高合計	847,242	923,902	848,078	923,551
うち				
- 利益剰余金	441,241	508,541	422,462	488,055
- FVOCIで測定する金融資産準備金	(8,766)	(8,442)	3,575	3,869
当期純利益	45,149	45,223	35,542	36,881
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(874)	(874)	(12,831)	(12,801)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	(403)	(403)	1,268	1,268
当期その他包括費用（税引後）	(10,456)	(10,343)	(16,877)	(17,001)
当期包括（費用）／利益合計	33,416	33,603	7,102	8,347
その他の変動	(16,278)	(16,242)	(7,938)	(7,956)
当期資本期末残高合計	864,380	941,263	847,242	923,902

移行日現在および2022年12月31日現在の当行グループの連結貸借対照表

	HKFRS第17号		HKFRS第4号	
	2022年 12月31日	2022年 1月1日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
	百万香港ドル			
資産				
現金および中央銀行預け金	232,740	276,857	232,740	276,857
他行から回収中の項目	28,557	21,632	28,557	21,632
香港政府債務証書	341,354	332,044	341,354	332,044
トレーディング資産	699,805	777,450	699,805	777,450
デリバティブ	502,877	365,167	502,771	365,167
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	653,030	675,853	226,451	202,399
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	927,976	803,775	927,976	803,775
銀行に対する貸付金	515,847	427,811	519,024	432,247
顧客に対する貸付金	3,695,068	3,830,956	3,705,149	3,840,939
金融投資	1,749,707	1,630,612	2,221,361	2,051,575
グループ会社に対する債権額	140,485	112,621	140,546	112,719
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	185,898	188,485	185,898	188,485
のれんおよび無形資産	36,863	31,416	102,419	95,181
有形固定資産	130,926	129,827	130,926	129,827
繰延税金資産	7,582	7,444	3,856	3,353
前払金、未収収益およびその他資産	349,128	266,466	355,319	269,743
資産合計	10,197,843	9,878,416	10,324,152	9,903,393
負債				
香港流通紙幣	341,354	332,044	341,354	332,044
他行へ送金中の項目	33,073	25,701	33,073	25,701
レボ契約 - 非トレーディング	351,093	255,374	351,093	255,374
銀行からの預金	198,908	280,310	198,908	280,310
顧客からの預金	6,113,709	6,177,182	6,113,709	6,177,182
トレーディング負債	142,453	92,723	142,453	92,723
デリバティブ	551,729	355,791	551,745	355,791
公正価値評価の指定を受けた金融負債	167,743	138,965	167,743	138,965

発行済負債証券	100,909	67,364	100,909	67,364
退職給付債務	1,655	1,890	1,655	1,890
グループ会社に対する債務額	398,261	356,277	398,705	356,233
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	246,614	227,245	238,726	219,206
保険契約に基づく負債	654,922	690,991	700,758	638,145
当期末払税金	6,009	2,385	6,002	2,378
繰延税金負債	21,912	22,043	32,937	32,522
劣後債務	3,119	4,053	3,119	4,054
負債合計	9,333,463	9,030,338	9,382,889	8,979,882
資本				
株式資本	180,181	172,335	180,181	172,335
その他資本性金融商品	52,386	44,615	52,386	44,615
その他準備金	108,837	151,509	109,235	151,804
利益剰余金	466,148	422,463	533,518	488,055
株主資本合計	807,552	790,922	875,320	856,809
非支配持分	56,828	57,156	65,943	66,702
資本合計	864,380	848,078	941,263	923,511
負債および資本合計	10,197,843	9,878,416	10,324,152	9,903,393

13 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件に重要性のあるものはないと考えている。引当金の認識は、2022年年次報告書の注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2023年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを示すことは実務上困難である。

当行および/または当行の関連会社の一部は、以下を含む会社の事業および業務に関する様々な事項に関連して、様々な規制当局、競争当局および法執行当局による数多くのその他の調査およびレビューならびに訴訟の対象となっており、これらには、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダーでの不正勧誘に関連した、様々な国々における税務行政当局、規制当局および法執行当局による調査が含まれる。

未解決案件の起こり得る結果の範囲およびその結果として財務的な影響を左右する数多くの要因が存在し、それらは重大なものとなる可能性がある。

14 2023年中間報告書および法定財務諸表

2023年中間報告書の情報は未監査であり、法定財務諸表を構成するものではない。2023年中間報告書は、2023年8月1日に取締役会で承認された。当行の2022年12月31日に終了した事業年度の法定年次連結財務諸表は、会社登記所および香港金融管理局に提出されている。監査人は2023年2月21日付の監査報告書において、当該法定財務諸表に対して監査意見を表明している。当該監査報告書は無限定適正意見であり、監査人が意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、香港会社条例（第622章）の第406(2)条、第407(2)条または第407(3)条に基づく記載も含まれていない。

15 最終持株会社

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、イングランドに設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの間接保有の完全子会社である。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記(未監査) - 注記13」を参照のこと。

3【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（１）～（３）の区分に応じて測定する。

（１）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（２）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（３）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

（７）ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当行グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用权資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用权資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になる

ような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

(15) 保険

香港の会計原則

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの保険契約からのキャッシュ・フローを反映した割引率による現在価値の最善の見積りで構成される。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ(PAA)の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

契約初日に損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じ、定期的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。

日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一的な水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類		提出年月日
1	発行登録書（募集に係るもの）	2023年6月1日
2	発行登録書（売出しに係るもの）	2023年6月1日
3	有価証券報告書	2023年6月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2023年9月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：株式会社INPEX 普通株式）	2022年9月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年10月5日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円 建社債（Zホールディングス株式会社、ルネサスエレクトロニクス株式会社）	2022年10月4日	220,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2023年10月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：第一生命ホールディングス株式会社 普通株式）	2022年10月28日	500,000,000円	該当事項なし

(3) 当該会社の情報

1. 株式会社INPEX

東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(2023年 8 月10日現在)		
	普通株式	1,386,667,167株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

2. Zホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数 (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2023年 8 月 9 日現在)		
	普通株式	7,633,766,061株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2023年 8 月 1 日から2023年 8 月 9 日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. ルネサスエレクトロニクス株式会社

東京都江東区豊洲三丁目 2 番24号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2023年 8 月 3 日現在)		
	普通株式	1,958,454,023株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

4. 第一生命ホールディングス株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(2023年 8 月10日現在)		
	普通株式	989,888,900株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2023年9月6日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

株式会社INPEXの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2023年3月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第18期第2四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年3月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

Zホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月15日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第29期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月9日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年6月23日に関東財務局長に提出

- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第7号および第7号の3の規定に基づき臨時報告書を2023年7月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ルネサスエレクトロニクス株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

2023年3月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第22期第2四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2023年8月3日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年4月7日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2023年5月16日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の規定に基づき臨時報告書を2023年6月14日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2023年7月14日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2023年8月10日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を2023年8月18日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2023年3月30日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2023年5月10日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一生命ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第121期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第122期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記に記載の各社債のうち、10)、11)、15)、18)および22)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。5)、7)、9)、12)ないし14)、16)、17)、19)ないし21)、23)ないし25)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)ないし4)、6)および8)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストック50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
---------	-------	---------	------------------------------------

1)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
2)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし
3)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年2月12日	1,233,000,000円	該当事項なし
4)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年7月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年11月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし

7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年2月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年1月27日	1,771,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	675,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン55）	2021年7月29日	325,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	2,673,000,000円	該当事項なし

14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年9月13日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2021年9月27日	1,164,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	372,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	2,952,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月2日満期 期限前償還条 項（トリガーステップダウン）ノッ クイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動 円建社債	2022年5月31日	1,949,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年1月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,327,000,000円	該当事項なし
20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年7月27日	1,408,000,000円	該当事項なし

21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,704,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	188,000,000円	該当事項なし
23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年3月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	1,125,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年9月28日	1,890,000,000円	該当事項なし
25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	1,643,000,000円	該当事項なし

（２）内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	
	最低	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年 1 月	2023年 2 月	2023年 3 月	2023年 4 月	2023年 5 月	2023年 6 月
	最高	27,433.40	27,696.44	28,623.15	28,856.44	31,328.16	33,706.08
	最低	25,716.86	27,104.32	26,945.67	27,472.63	28,949.88	31,148.01

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年			
	最高	2,930.75		3,240.02		3,756.07		4,793.06		4,796.56			
	最低	2,351.10		2,447.89		2,237.40		3,700.65		3,577.03			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年 1 月		2023年 2 月		2023年 3 月		2023年 4 月		2023年 5 月		2023年 6 月	
	最高	4,076.60		4,179.76		4,109.31		4,169.48		4,205.52		4,450.38	
	最低	3,808.10		3,970.04		3,855.76		4,055.99		4,061.22		4,221.02	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	3,672.29	3,782.27	3,865.18	4,401.49	4,392.15	
	最低	2,937.36	2,954.66	2,385.82	3,481.44	3,279.04	
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年 1 月	2023年 2 月	2023年 3 月	2023年 4 月	2023年 5 月	2023年 6 月
	最高	4,178.01	4,297.24	4,315.05	4,408.59	4,395.30	4,399.09
	最低	3,856.09	4,171.44	4,034.92	4,298.36	4,218.04	4,257.61

出典：ブルームバーグ・エルピー